

令和 5 年度

水道事業会計

簡易水道事業会計

都城市 御池簡易水道事業会計 予算書

公共下水道事業会計

農業集落排水事業会計

都城市上下水道局

目 次

令和5年度都城市水道事業会計予算書	1
議案第23号 令和5年度都城市水道事業会計予算	2
令和5年度都城市水道事業会計予算に関する説明書	7
令和5年度都城市水道事業会計予算実施計画	8
令和5年度都城市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	11
給与費明細書	12
継続費に関する調書	18
債務負担行為に関する調書	22
令和5年度都城市水道事業予定貸借対照表	23
注記(令和5年度)	28
令和4年度都城市水道事業予定損益計算書	30
令和4年度都城市水道事業予定貸借対照表	32
注記(令和4年度)	37
令和5年度都城市水道事業会計予算内訳書	39
令和5年度都城市簡易水道事業会計予算書	49
議案第24号 令和5年度都城市簡易水道事業会計予算	50
令和5年度都城市簡易水道事業会計予算に関する説明書	53
令和5年度都城市簡易水道事業会計予算実施計画	54
令和5年度都城市簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	57
給与費明細書	58
債務負担行為に関する調書	63
令和5年度都城市簡易水道事業予定貸借対照表	64
注記(令和5年度)	68
令和4年度都城市簡易水道事業予定損益計算書	70
令和4年度都城市簡易水道事業予定貸借対照表	72
注記(令和4年度)	76
令和5年度都城市簡易水道事業会計予算内訳書	78

令和5年度都城市御池簡易水道事業会計予算書	-----	85
議案第25号 令和5年度都城市御池簡易水道事業会計予算	-----	86
令和5年度都城市御池簡易水道事業会計予算に関する説明書	-----	89
令和5年度都城市御池簡易水道事業会計予算実施計画	-----	90
令和5年度都城市御池簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	-----	93
給与費明細書	-----	94
債務負担行為に関する調書	-----	99
令和5年度都城市御池簡易水道事業予定貸借対照表	-----	100
注記(令和5年度)	-----	104
令和4年度都城市御池簡易水道事業予定損益計算書	-----	106
令和4年度都城市御池簡易水道事業予定貸借対照表	-----	108
注記(令和4年度)	-----	112
令和5年度都城市御池簡易水道事業会計予算内訳書	-----	114
令和5年度都城市公共下水道事業会計予算書	-----	119
議案第26号 令和5年度都城市公共下水道事業会計予算	-----	120
令和5年度都城市公共下水道事業会計予算に関する説明書	-----	123
令和5年度都城市公共下水道事業会計予算実施計画	-----	124
令和5年度都城市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	-----	128
給与費明細書	-----	129
債務負担行為に関する調書	-----	135
令和5年度都城市公共下水道事業予定貸借対照表	-----	136
注記(令和5年度)	-----	140
令和4年度都城市公共下水道事業予定損益計算書	-----	142
令和4年度都城市公共下水道事業予定貸借対照表	-----	144
注記(令和4年度)	-----	148
令和5年度都城市公共下水道事業会計予算内訳書	-----	150

令和5年度都城市農業集落排水事業会計予算書	159
議案第27号 令和5年度都城市農業集落排水事業会計予算	160
令和5年度都城市農業集落排水事業会計予算に関する説明書	163
令和5年度都城市農業集落排水事業会計予算実施計画	164
令和5年度都城市農業集落排水事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	167
給与費明細書	168
債務負担行為に関する調書	173
令和5年度都城市農業集落排水事業予定貸借対照表	174
注記(令和5年度)	178
令和4年度都城市農業集落排水事業予定損益計算書	180
令和4年度都城市農業集落排水事業予定貸借対照表	182
注記(令和4年度)	186
令和5年度都城市農業集落排水事業会計予算内訳書	188

令和 5 年度

都城市水道事業会計予算書

議案第23号

令和5年度都城市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度都城市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	72,052 戸
(2) 年間総配水量	17,560,000 立方メートル
(3) 一日平均配水量	47,978 立方メートル
(4) 主な建設改良事業	
ア 浄水場及び配水管整備事業	2,109,102 千円
イ 固定資産購入費	51,568 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 事業収益	2,386,714 千円	
第1項 営業収益	2,249,199 千円	
第2項 営業外収益	136,147 千円	
第3項 特別利益	1,368 千円	

	支	出
第1款 事業費用	2,213,745 千円	
第1項 営業費用	2,059,131 千円	
第2項 営業外費用	133,964 千円	
第3項 特別損失	650 千円	
第4項 予備費	20,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,321,794千円は、減債積立金202,948千円、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金1,118,846千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資 本 的 収 入		1,482,763 千円
第1項 企 業 債		1,004,900 千円
第2項 負 担 金		94,848 千円
第3項 補 助 金		149,166 千円
第4項 固定資産売却代金		13 千円
第5項 出 資 金		233,836 千円

	支	出
第1款 資 本 的 支 出		2,804,557 千円
第1項 建 設 改 良 費		2,160,670 千円
第2項 企 業 債 償 還 金		633,887 千円
第3項 予 備 費		10,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

款	項	事業名	総 額	年 度	年 割 額
1 資本的 支出	1 建設 改良費	川東浄水場更新事業	4,293,300	令和4年度	0
				令和5年度	0
				令和6年度	61,600
				令和7年度	291,690
				令和8年度	333,985
				令和9年度	683,163
				令和10年度	1,080,478
				令和11年度	604,239
				令和12年度	797,095
				令和13年度	340,370
				令和14年度	100,680

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
浄水場等運転管理業務委託	令和6年度から 令和8年度まで	493,000
水道施設管理等業務委託	令和6年度	10,900
配水管整備事業	令和6年度	40,000

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
浄水場及び配水管整備事業費	千円 1,004,900	証書借入 又は 証券発行	10.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び銀行等引受資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金及び県貸付金については、その融資条件により、銀行その他の場合には借入先と協定し、その条件に従うものとする。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。

工事の進捗状況等により、起債額の全額又は一部を翌年度に繰り延べて借り入れることができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 367,359 千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、16,686千円と定める。

令和5年2月22日 提出

都城市長 池田 宜永

令和 5 年度

都城市水道事業会計予算
に関する説明書

令和5年度都城市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業収益			2,386,714	
	1 営業収益		2,249,199	
		1 給水収益	2,236,307	水道料金
		2 受託工事収益	8,850	給水装置の新設等に伴う受託工事収益
		3 その他の営業収益	4,042	消火栓修繕費負担金ほか
	2 営業外収益		136,147	
		1 受取利息及び配当金	26	預金利息
		2 長期前受金戻入	53,873	減価償却見合い分の補助金等長期前受金収益化額
		3 雑収益	408	行政財産目的外使用料ほか
		4 水道加入金	38,400	新設及び増径給水申込加入金
		5 補償金	1	配水管移設補償金
		6 負担金	6,222	地方公営企業職員の児童手当に係る繰入金ほか
		7 消費税及び地方消費税還付金	37,217	
	3 特別利益		1,368	
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却価格が当該固定資産の帳簿価額を超える額
		2 過年度損益修正益	1	過年度分水道料金等の増加額
		3 その他特別利益	1,366	引当金取崩しによる戻入益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業費用			2,213,745	
	1 営業費用		2,059,131	
		1 原水及び浄水費	473,952	原水及び浄水の水質管理並びに浄水場関連施設・設備の維持管理・運転に要する費用
		2 配 水 費	224,331	配水管その他浄水の配水に係る設備の維持及び作業に要する費用
		3 給 水 費	96,243	給水装置に付属する量水器その他の設備の維持及び作業に要する費用
		4 受 託 工 事 費	8,902	給水装置の新設又は修繕等の受託工事に要する費用
		5 業 務 費	157,893	水道料金の調定、収納及び検針その他業務に要する費用
		6 総 係 費	179,804	事業活動の全般に関連する費用
		7 減 価 償 却 費	880,163	固定資産減価償却費
		8 資 産 減 耗 費	37,841	固定資産除却費、たな卸資産減耗費
		9 その他営業費用	2	材料売却原価ほか
	2 営業外費用		133,964	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	130,065	企業債利息ほか
		2 雑 支 出	3,899	国庫補助金返還金
	3 特別損失		650	
		1 固定資産売却損	87	固定資産の売却価格が当該固定資産の帳簿価額に不足する額
		2 過 年 度 損 益 損 修 正	563	過年度分水道料金等の減少額
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			1,482,763	
	1 企業債		1,004,900	
		1 企業債	1,004,900	建設改良等企業債
	2 負担金		94,848	
		1 負担金	94,848	消火栓設置費負担金、工事負担金
	3 補助金		149,166	
		1 国庫補助金	37,500	水道施設災害復旧費補助金
		2 県補助金	111,666	宮崎県生活基盤施設耐震化等補助金
	4 固定資産売却代金		13	
		1 固定資産売却代金	13	
	5 出資金		233,836	
		1 出資金	233,836	耐震化事業に係る繰入金ほか

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			2,804,557	
	1 建設改良費		2,160,670	
		1 浄水場及び配水管整備事業費	2,109,102	水道施設の整備に要する経費
		2 固定資産購入費	51,568	ポンプ用インバータほか購入費
	2 企業債償還金		633,887	
		1 企業債償還金	633,887	企業債元金償還金
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

令和5年度都城市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（又は純損失）	4,548,000 円
減価償却費	880,163,000 円
引当金の増減額（△は減少）	△12,301,133 円
長期前受金戻入額	△53,873,000 円
受取利息及び受取配当金	△26,000 円
支払利息	130,064,217 円
固定資産の除却費	33,966,944 円
未収金の増減額（△は増加）	△26,610,197 円
未払金の増減額（△は減少）	△201,030,786 円
たな卸資産の増減額（△は増加）	<u>△2,583,500 円</u>
小計	752,317,545 円
利息及び配当金の受取額	26,000 円
利息の支払額	<u>△130,064,217 円</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	622,279,328 円

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△1,783,081,344 円
国庫補助金等による収入	149,166,000 円
他会計負担金による収入	<u>94,848,000 円</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,539,067,344 円

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	1,004,900,000 円
企業債の償還による支出	△633,887,000 円
他会計からの出資による収入	<u>233,836,000 円</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	604,849,000 円

資金増加額（又は減少額）	△311,939,016 円
資金期首残高	<u>3,010,544,672 円</u>
資金期末残高	<u><u>2,698,605,656 円</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(10) 0	(6) 36	140	159,286	86,600	246,026	50,300	296,326
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(2) 10	0	36,829	22,121	58,950	12,083	71,033
	合 計	(10) 0	(8) 46	140	196,115	108,721	304,976	62,383	367,359
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(10) 0	(6) 36	140	157,318	123,038	280,496	48,742	329,238
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(2) 10	0	39,057	23,837	62,894	13,743	76,637
	合 計	(10) 0	(8) 46	140	196,375	146,875	343,390	62,485	405,875
比 較	損益勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 0	0	1,968	△36,438	△34,470	1,558	△32,912
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 0	0	△2,228	△1,716	△3,944	△1,660	△5,604
	合 計	(0) 0	(0) 0	0	△260	△38,154	△38,414	△102	△38,516

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。本年度の職員数は令和5年4月1日(見込)。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当
	本年度	5,736	2,991	1,845	14,312	3,776
	前年度	6,870	2,961	2,225	14,480	3,776
	比 較	△1,134	30	△380	△168	0
内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	退職手当	計	
	本年度	41,755	32,214	6,092	108,721	
	前年度	40,883	29,774	45,906	146,875	
	比 較	872	2,440	△39,814	△38,154	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(10) 0	(3) 36	140	155,487	85,751	241,378	49,478	290,856
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(1) 10	0	35,309	21,819	57,128	11,755	68,883
	合 計	(10) 0	(4) 46	140	190,796	107,570	298,506	61,233	359,739
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(10) 0	(3) 36	140	153,610	122,205	275,955	48,079	324,034
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(1) 10	0	37,574	23,542	61,116	13,434	74,550
	合 計	(10) 0	(4) 46	140	191,184	145,747	337,071	61,513	398,584
比 較	損益勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 0	0	1,877	△36,454	△34,577	1,399	△33,178
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 0	0	△2,265	△1,723	△3,988	△1,679	△5,667
	合 計	(0) 0	(0) 0	0	△388	△38,177	△38,565	△280	△38,845

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。本年度の職員数は令和5年4月1日(見込)。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当
	本年度	5,736	2,991	1,703	14,312	3,776
	前年度	6,870	2,961	2,083	14,480	3,776
	比 較	△1,134	30	△380	△168	0
内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	退職手当	計	
	本年度	40,746	32,214	6,092	107,570	
	前年度	39,897	29,774	45,906	145,747	
	比 較	849	2,440	△39,814	△38,177	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	() 0	(3) 0	0	3,799	849	4,648	822	5,470
	資本勘定 支弁職員	() 0	(1) 0	0	1,520	302	1,822	328	2,150
	合 計	() 0	(4) 0	0	5,319	1,151	6,470	1,150	7,620
前 年 度	損益勘定 支弁職員	() 0	(3) 0	0	3,708	833	4,541	663	5,204
	資本勘定 支弁職員	() 0	(1) 0	0	1,483	295	1,778	309	2,087
	合 計	() 0	(4) 0	0	5,191	1,128	6,319	972	7,291
比 較	損益勘定 支弁職員	() 0	(0) 0	0	91	16	107	159	266
	資本勘定 支弁職員	() 0	(0) 0	0	37	7	44	19	63
	合 計	() 0	(0) 0	0	128	23	151	178	329

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。本年度の職員数は令和5年4月1日(見込)。

(単位：千円)

手当の 内 訳	区 分	通勤手当	期末手当	計
	本年度		142	1,009
前年度		142	986	1,128
比 較		0	23	23

2. 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△388	昇給に伴う増加分	1,979		
		制度改正に伴う増減分	303		
		その他の増減分	△2,670	新陳代謝による減 異動等による増	△3,283 613
手当	△38,177	制度改正に伴う増減分	634	期末手当の増	55
				勤勉手当の増	579
		その他の増減分	△38,811	昇給に伴う増 時間外勤務手当の増 異動等による減	1,282 △168 △39,925

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務・技術 [企業職(1)]
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	321,489
	平均給与月額 (円)	366,386
	平均年齢 (歳)	42
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	323,429
	平均給与月額 (円)	361,640
	平均年齢 (歳)	44

(2) 初任給

区 分	事務・技術 [企業職(1)] (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 [企業職(1)]		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	8級	() 1	() 2.2
	7級	() 2	() 4.3
	6級	() 3	() 6.5
	5級	() 5	() 10.9
	4級	() 15	() 32.6
	3級	() 4 9	() 100.0 19.6
	2級	() 4	() 8.7
	1級	() 7	() 15.2
	計	() 4 46	() 100.0 100.0
令和4年1月1日現在	8級	() 1	() 2.2
	7級	() 2	() 4.3
	6級	() 3	() 6.5
	5級	() 5	() 10.9
	4級	() 15	() 32.6
	3級	() 4 9	() 100.0 19.6
	2級	() 4	() 8.7
	1級	() 7	() 15.2
	計	() 4 46	() 100.0 100.0

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術 [企業職(1)]	局長	課長	副課長	主幹	副主幹	主査	主任主事 主任技師	主事 技師

(4) 昇給

※基準日は、令和6年1月1日

区 分		事務・技術 [企業職(1)]	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	46	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	39	
	号級数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	3
		4号給 (人)	35
比 率 (B) / (A) (%)	84.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	46	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	39	
	号級数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	3
		4号給 (人)	35
比 率 (B) / (A) (%)	84.8		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
一般会計の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	

()内は、短時間勤務職員に係るもの。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継続費に関する調書

款	項	事業名	①全体計画				
			年度	年割額	同左財源内訳		
					国県支出金	企業債	その他
1	1	山田配水池施設整備工事	3	千円 190,000	千円 0	千円 85,500	千円 104,500
			4	190,000	0	85,500	104,500
			5	166,000	0	74,700	91,300
			計	546,000	0	245,700	300,300

前前年度 末までの 支払義務 発生額 ②	前年度末 までの支 払義務発 生（見込 ）額 ③	当該年度 支払義務 発生予定 額 ④	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額 ⑤	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額 ⑥	継続費の 総額に対 する進捗 率 ⑦	備 考 ⑧
千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	% 0.00	通次繰越 190,000千円
0	308,904	0	308,904	0	56.58	通次繰越 71,096千円
0	0	237,096	237,096	0	43.42	
0	308,904	237,096	546,000	0	100.00	

款	項	事業名	①全体計画					
			年度	年割額	同左財源内訳			
					国県支出金	企業債	その他	
			千円	千円	千円	千円		
1	資本的支出	1 建設改良費	川東浄水場更新事業	4	0	0	0	0
				5	0	0	0	0
				6	61,600	0	36,960	24,640
				7	291,690	0	175,014	116,676
				8	333,985	0	200,391	133,594
				9	683,163	0	409,898	273,265
				10	1,080,478	0	648,287	432,191
				11	604,239	0	362,543	241,696
				12	797,095	0	478,257	318,838
				13	340,370	0	204,222	136,148
				14	100,680	0	60,408	40,272
				計	4,293,300	0	2,575,980	1,717,320

前前年度 末までの 支払義務 発生額 ②	前年度末 までの支 払義務発 生（見込 ）額 ③	当該年度 支払義務 発生予定 額 ④	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額 ⑤	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額 ⑥	継続費の 総額に対 する進捗 率 ⑦	備 考 ⑧
千円	千円	千円	千円	千円	%	
0	0	0	0	0	0.00	
0	0	0	0	0	0.00	
0	0	0	0	61,600	0.00	
0	0	0	0	291,690	0.00	
0	0	0	0	333,985	0.00	
0	0	0	0	683,163	0.00	
0	0	0	0	1,080,478	0.00	
0	0	0	0	604,239	0.00	
0	0	0	0	797,095	0.00	
0	0	0	0	340,370	0.00	
0	0	0	0	100,680	0.00	
0	0	0	0	4,293,300	0.00	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支払義務発生額又は支払義務発生額の見込み及び当該年度以降の支払義務発生予定額等に関する調書

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	企業債	その他
料金収納等包括業務委託	724,512			令和5年度から令和9年度まで	724,512			724,512
浄水場等運転管理業務委託	493,000			令和6年度から令和8年度まで	493,000			493,000
水道施設管理等業務委託	10,900			令和6年度	10,900			10,900
配水管整備事業	40,000			令和6年度	40,000		24,000	16,000

令和5年度都城市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

円 円 円 円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		587,543,880	
ロ 建 物	726,394,832		
減価償却累計額	<u>△422,105,319</u>	304,289,513	
ハ 構 築 物	37,693,565,575		
減価償却累計額	<u>△18,387,479,609</u>	19,306,085,966	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,942,457,867		
減価償却累計額	<u>△3,002,818,455</u>	1,939,639,412	
ホ 車 両 運 搬 具	38,795,881		
減価償却累計額	<u>△36,856,079</u>	1,939,802	
ヘ 量 水 器	244,170,797		
減価償却累計額	<u>△120,439,720</u>	123,731,077	
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	178,839,048		
減価償却累計額	<u>△145,134,417</u>	33,704,631	
チ リ ー ス 資 産	78,832,223		
減価償却累計額	<u>△9,578,492</u>	69,253,731	
リ 建 設 仮 勘 定		<u>1,048,375,948</u>	
有形固定資産合計			23,414,563,960

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		1,684,316	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>433,691</u>	
無形固定資産合計			2,118,007

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		<u>1,160,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,160,000</u>
固定資産合計			23,417,841,967

	円	円	円	円
2. 流動資産				
(1) 現金預金				
イ 預 金		<u>2,698,605,656</u>	2,698,605,656	
(2) 未収金				
イ 未 収 給 水 収 益		111,029,392		
ロ 未 収 受 託 工 事 収 益		1,735,200		
ハ 未 収 消 費 税 及 び 地方消費税還付金		<u>37,217,000</u>	149,981,592	
(3) 貸倒引当金		<u>△3,726,498</u>	△3,726,498	
(4) 有価証券				
イ 保 管 有 価 証 券		<u>600,000</u>	600,000	
(5) 貯蔵品				
イ 材 料		30,615,603		
ロ 量 水 器		<u>3,820,603</u>	34,436,206	
(6) 前払金		<u>212,504,800</u>	<u>212,504,800</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>3,092,401,756</u>
資 産 合 計				<u><u>26,510,243,723</u></u>

負債の部

円 円 円 円

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債 10,334,555,311 10,334,555,311

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 383,322,049

ロ 修繕引当金 29,661,919 412,983,968

固定負債合計 10,747,539,279

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債 391,819,538 391,819,538

(2) 未払金

イ 営業未払金 64,904,533

ロ その他未払金 198,121,600

ハ 未払還付金 1,892 263,028,025

(3) 引当金

イ 賞与引当金 20,163,000

ロ 法定福利引当金 4,061,000 24,224,000

(4) 預り金

イ 預り保証金 5,459,300 5,459,300

(5) 有価証券

イ 預り有価証券 600,000 600,000

流動負債合計 685,130,863

	円	円	円	円
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	229,658,689			
収益化累計額	<u>△112,614,549</u>	117,044,140		
ロ 県補助金	278,466,062			
収益化累計額	<u>△32,546,314</u>	245,919,748		
ハ その他の補助金	125,272,103			
収益化累計額	<u>△106,298,850</u>	18,973,253		
ニ 受贈財産評価額	370,442,311			
収益化累計額	<u>△125,863,491</u>	244,578,820		
ホ 寄附金	1,758,000			
収益化累計額	<u>△1,670,100</u>	87,900		
ヘ その他長期前受金	2,236,986,464			
収益化累計額	<u>△1,224,461,937</u>	<u>1,012,524,527</u>		
繰延収益合計				<u>1,639,128,388</u>
負債合計				13,071,798,530

資 本 の 部

円 円 円 円

6. 資本金

(1) 資本金

イ 固 有 資 本 金	6,031,693,902		
ロ 繰 入 資 本 金	1,178,361,866		
ハ 組 入 資 本 金	<u>5,672,409,832</u>	<u>12,882,465,600</u>	
資 本 金 合 計			12,882,465,600

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国 庫 補 助 金	57,817,633		
ロ 県 補 助 金	13,192,428		
ハ その他の補助金	14,192,674		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	274,850		
ホ 寄 附 金	342,000		
ヘ その他の資本剰余金	<u>183,762,926</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		269,582,511	

(2) 利益剰余金

イ 減 債 積 立 金	78,901,000		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>207,496,082</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>286,397,082</u>	
剰 余 金 合 計			<u>555,979,593</u>
資 本 合 計			<u>13,438,445,193</u>
負 債 資 本 合 計			<u>26,510,243,723</u>

注記（令和5年度）

I 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数 建物：7年～65年

構築物：3年～60年

機械及び装置：2年～45年

工具器具及び備品：2年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法は定額法によっている。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

（3）リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3. 引当金の計上方法

（1）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

（2）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

（3）賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（4）法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(5) 修繕引当金（固定負債）

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

当年度においての重要な非資金取引はない。

III 報告セグメントに関する事項

報告セグメントが水道事業の1つだけであるため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V その他

1. 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に、771,582円を使用する見込みである。

2. 退職給付引当金

当年度において、職員の退職手当として、20,045,133円を使用する見込みである。

3. 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給に、18,785,000円を使用する見込みである。

4. 法定福利引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に、3,786,000円を使用する見込みである。

令和4年度都城市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	2,000,603,000		
(2) 受託工事収益	7,696,000		
(3) その他の営業収益	<u>4,042,000</u>	2,012,341,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	397,173,000		
(2) 配水費	200,968,000		
(3) 給水費	85,667,000		
(4) 受託工事費	8,761,000		
(5) 業務費	134,682,000		
(6) 総係費	154,412,000		
(7) 減価償却費	876,758,000		
(8) 資産減耗費	38,801,000		
(9) その他営業費用	<u>2,000</u>	<u>1,897,224,000</u>	
営業利益			115,117,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	12,000		
(2) 長期前受金戻入	52,296,000		
(3) 雑収益	1,452,000		
(4) 水道加入金	33,491,000		
(5) 補償金	1,000		
(6) 負担金	25,231,000		
(7) 補助金	<u>1,014,000</u>	113,497,000	

	円	円	円
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>132,716,000</u>	<u>132,716,000</u>	<u>△19,219,000</u>
経常利益			95,898,000
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	1,000		
(3) その他特別利益	<u>3,802,000</u>	3,804,000	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	<u>800,000</u>	801,000	
7. 予備費			
(1) 予備費	<u>20,000,000</u>	<u>20,000,000</u>	<u>△ 16,997,000</u>
当年度純利益			<u>78,901,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>78,901,000</u></u>

令和4年度都城市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

円 円 円 円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		583,270,880	
ロ 建 物	716,202,832		
減価償却累計額	<u>△411,588,319</u>	304,614,513	
ハ 構 築 物	36,180,609,575		
減価償却累計額	<u>△17,662,936,609</u>	18,517,672,966	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,529,183,867		
減価償却累計額	<u>△2,866,797,455</u>	1,662,386,412	
ホ 車 両 運 搬 具	38,795,881		
減価償却累計額	<u>△36,856,079</u>	1,939,802	
ヘ 量 水 器	241,367,797		
減価償却累計額	<u>△119,612,720</u>	121,755,077	
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	175,101,048		
減価償却累計額	<u>△137,096,417</u>	38,004,631	
チ リ ー ス 資 産	78,832,223		
減価償却累計額	<u>△9,578,492</u>	69,253,731	
リ 建 設 仮 勘 定		<u>1,048,375,948</u>	
有形固定資産合計			22,347,273,960

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		1,684,316	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>650,691</u>	
無形固定資産合計			2,335,007

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		<u>1,160,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,160,000</u>
固定資産合計			22,350,768,967

	円	円	円	円
2. 流動資産				
(1) 現金預金				
イ 預 金		<u>3,010,544,672</u>	3,010,544,672	
(2) 未収金				
イ 未 収 給 水 収 益		123,966,777		
ロ 未 収 受 託 工 事 収 益		<u>1,539,200</u>	125,505,977	
(3) 貸倒引当金		<u>△5,861,080</u>	△5,861,080	
(4) 有価証券				
イ 保 管 有 価 証 券		<u>600,000</u>	600,000	
(5) 貯蔵品				
イ 材 料		28,032,103		
ロ 量 水 器		<u>3,820,603</u>	31,852,706	
(6) 前払金		<u>212,504,800</u>	<u>212,504,800</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>3,375,147,075</u>
資 産 合 計				<u><u>25,725,916,042</u></u>

負債の部

円 円 円 円

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債 9,842,036,159 9,842,036,159

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 397,276,182

ロ 修繕引当金 29,661,919 426,938,101

固定負債合計 10,268,974,260

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債 513,325,690 513,325,690

(2) 未払金

イ 営業未払金 60,360,150

ロ その他未払金 164,103,136

ハ 未払還付金 18,925

ニ 未払消費税及び地方消費税 41,455,000 265,937,211

	円	円	円	円
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		18,785,000		
ロ 法定福利引当金		<u>3,786,000</u>	22,571,000	
(4) 預り金				
イ 預り保証金		<u>5,459,300</u>	5,459,300	
(5) 有価証券				
イ 預り有価証券		<u>600,000</u>	<u>600,000</u>	
流動負債合計				807,893,201

5. 繰延収益

(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金		192,158,689		
収益化累計額		<u>△108,779,549</u>	83,379,140	
ロ 県補助金		166,800,062		
収益化累計額		<u>△29,699,314</u>	137,100,748	
ハ その他の補助金		125,272,103		
収益化累計額		<u>△105,731,850</u>	19,540,253	
ニ 受贈財産評価額		370,442,311		
収益化累計額		<u>△117,739,491</u>	252,702,820	
ホ 寄附金		1,758,000		
収益化累計額		<u>△1,670,100</u>	87,900	
ヘ その他長期前受金		2,142,138,464		
収益化累計額		<u>△1,185,961,937</u>	<u>956,176,527</u>	
繰延収益合計				<u>1,448,987,388</u>
負債合計				12,525,854,849

資 本 の 部

円 円 円 円

6. 資本金

(1) 資本金

イ 固 有 資 本 金	6,031,693,902		
ロ 繰 入 資 本 金	944,525,866		
ハ 組 入 資 本 金	<u>5,587,450,555</u>	<u>12,563,670,323</u>	
資 本 金 合 計			12,563,670,323

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国 庫 補 助 金	57,817,633		
ロ 県 補 助 金	13,192,428		
ハ その他の補助金	14,192,674		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	274,850		
ホ 寄 附 金	342,000		
ヘ その他の資本剰余金	<u>183,762,926</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		269,582,511	

(2) 利益剰余金

イ 減 債 積 立 金	202,948,082		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>163,860,277</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>366,808,359</u>	
剰 余 金 合 計			<u>636,390,870</u>
資 本 合 計			<u>13,200,061,193</u>
負 債 資 本 合 計			<u>25,725,916,042</u>

注記（令和4年度）

I 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数 建物：7年～65年

構築物：3年～60年

機械及び装置：2年～45年

工具器具及び備品：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法は定額法によっている。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(5) 修繕引当金（固定負債）

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 報告セグメントに関する事項

報告セグメントが水道事業の1つだけであるため、記載を省略している。

III リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV その他

1. 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に、574,159円を使用する見込みである。

2. 退職給付引当金

当年度において、職員の退職手当として、31,518,186円を使用する見込みである。

3. 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給に、24,211,013円を使用する見込みである。

4. 法定福利引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に、4,942,002円を使用する見込みである。

令和5年度都城市水道事業会計予算内訳書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1 事業収益		2,386,714	2,339,855	46,859			
1 営業収益		2,249,199	2,212,479	36,720			
	1 給 水 収 益	2,236,307	2,200,663	35,644	水 道 料 金	2,236,307	
	2 受託工事収益	8,850	7,774	1,076	受託工事収入	1,920	管破損に伴う修繕費ほか
					手 数 料	6,930	給水装置検査手数料ほか
	3 その他の営業収益	4,042	4,042	0	材料売却収益	1	
					手 数 料	1	督促手数料
					負 担 金	4,040	消火栓修繕費負担金
2 営業外収益		136,147	123,572	12,575			
	1 受取利息及び配当金	26	10	16	預 金 利 息	26	
	2 長期前受金戻入	53,873	52,296	1,577	国庫補助金戻入	3,835	減価償却見合い分の補助金等長期前受金収益化額
					県補助金戻入	2,847	〃
					その他の補助金戻入	567	〃
					受贈財産評価額戻入	8,124	〃
					その他長期前受金戻入	38,500	〃
	3 雑 収 益	408	405	3	不用品売却収益	1	
					その他雑収益	407	行政財産目的外使用料ほか
	4 水道加入金	38,400	36,840	1,560	水 道 加 入 金	38,400	新設及び増径給水申込加入金
	5 補 償 金	1	1	0	補 償 金	1	配水管移設補償金
	6 負 担 金	6,222	10,348	△4,126	施設供用事務費負担	2,685	
					他会計負担金	3,537	地方公営企業職員の児童手当に係る繰入金ほか
	7 消費税及び地方消費税還付金	37,217	23,672	13,545	消費税及び地方消費税還付金	37,217	

取 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
	3	特別利益	1,368	3,804	△2,436			
	1	固定資産売却益	1	1	0	固定資産売却益	1	
	2	過年度損益 修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	
	3	その他特別利益	1,366	3,802	△2,436	退職給付引当金 戻入益	1	引当金取崩しによる戻入 益
						賞与引当金戻入益	1	〃
						法定福利引当金 戻入益	1	〃
						貸倒引当金 戻入益	1,363	〃

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金額	附 記
		1 事業費用	2,213,745	2,142,370	71,375			
		1 営業費用	2,059,131	1,986,478	72,653			
		1 原水及び浄水費	473,952	399,000	74,952	給 料	26,617	職員8名
						手 当 等	11,516	扶養手当 1,356
								児童手当 1,115
								住居手当 1,061
								通勤手当 267
								時間外勤務手当 684
								管理職手当 398
								期末手当 3,745
								勤勉手当 2,890
						賞与引当金繰入額	3,318	当年度認識分次年度支給賞与
						法定福利費	7,569	市町村職員共済組合負担金 7,492
								地方公務員災害補償基金負担金 77
						法定福利引当金繰入額	646	当年度認識分次年度支給法定福利費
						旅 費	105	
						被 服 費	174	
						備 消 品 費	565	
						燃 料 費	510	
						光 熱 水 費	34	
						通 信 運 搬 費	7,209	各浄水場専用回線使用料ほか
						委 託 料	220,674	浄水場等管理委託料ほか
						手 数 料	213	
						使 用 料	33	
						賃 借 料	647	
						修 繕 費	13,350	各浄水場設備修繕費ほか
						動 力 費	178,551	各浄水場電気料ほか
						材 料 費	280	
						負 担 金	253	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金額	附 記
						保 險 料	96	
						公 課 費	1,592	
		2 配 水 費	224,331	224,759	△428	給 料	41,820	職員10名
						手 当 等	16,305	扶養手当 894
								児童手当 380
								住居手当 630
								通勤手当 407
								時間外勤務手当 2,624
								管理職手当 797
								期末手当 5,885
								勤勉手当 4,688
						賞与引当金繰入額	5,287	当年度認識分次年度支給賞与
						法 定 福 利 費	12,130	市町村職員共済組合負担金 12,034
								地方公務員災害補償基金負担金 96
						法定福利引当金繰入額	1,066	当年度認識分次年度支給法定福利費
						旅 費	443	
						被 服 費	261	
						備 消 品 費	1,530	
						燃 料 費	558	
						通 信 運 搬 費	202	
						委 託 料	72,843	洗管業務委託料ほか
						手 数 料	321	
						使 用 料	14	
						賃 借 料	1,707	
						修 繕 費	64,335	配水管維持修繕費ほか
						材 料 費	5,000	配水管維持修繕用材料
						負 担 金	163	
						保 險 料	205	
						公 課 費	141	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金額	附 記
		3 給 水 費	96,243	88,113	8,130	給 料	14,694	職員5名
						手 当 等	4,017	扶養手当 438
								通勤手当 209
								時間外勤務手当 198
								期末手当 1,965
								勤勉手当 1,207
						賞与引当金繰入額	1,586	当年度認識分次年度支給賞与
						法 定 福 利 費	3,416	市町村職員共済組合負担金 2,731
								地方公務員災害補償基金負担金 29
								会計年度任用職員法定福利費 656
						法定福利引当金繰入額	289	当年度認識分次年度支給法定福利費
						旅 費	3	
						被 服 費	53	
						備 消 品 費	253	
						燃 料 費	160	
						印 刷 製 本 費	128	
						委 託 料	5,788	G I Sシステム更新委託料ほか
						手 数 料	281	
						使 用 料	826	
						修 繕 費	64,585	給水装置修繕費ほか
						負 担 金	114	
						保 險 料	41	
						公 課 費	9	
		4 受 託 工 事 費	8,902	8,726	176	給 料	4,588	職員1名
						手 当 等	1,783	扶養手当 120
								児童手当 120
								住居手当 336
								通勤手当 24
								期末手当 658

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金額	附 記
								勤勉手当 525
						賞与引当金繰入額	592	当年度認識分次年度支給賞与
						法定福利費	1,528	市町村職員共済組合負担金 1,518 地方公務員災害補償基金負担金 10
						法定福利引当金繰入額	124	当年度認識分次年度支給法定福利費
						被服費	20	
						備用品費	17	
						燃料費	66	
						手数料	24	
						使用料	1	
						修繕費	119	公用車修繕費
						保険料	31	
						公課費	9	
		5 業務費	157,893	145,611	12,282	給料	9,322	職員3名
						手当等	3,369	扶養手当 258 通勤手当 74 時間外勤務手当 117 管理職手当 399 期末手当 1,403 勤勉手当 1,118
						賞与引当金繰入額	1,261	当年度認識分次年度支給賞与
						法定福利費	2,764	市町村職員共済組合負担金 2,745 地方公務員災害補償基金負担金 19
						法定福利引当金繰入額	263	当年度認識分次年度支給法定福利費
						旅費	3	
						被服費	33	
						備用品費	123	
						印刷製本費	47	
						通信運搬費	105	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
						委 託 料	129,372	料金収納等包括業務委託料ほか
						手 数 料	11,002	コンビニ収納手数料ほか
						修 繕 費	229	検針機器ほか修繕費
		6 総 係 費	179,804	209,548	△29,744	報 酬	140	
						給 料	62,245	職員15名
						手 当 等	26,609	扶養手当 1,434 児童手当 1,640 住居手当 468 通勤手当 444 時間外勤務手当 4,599 管理職手当 1,783 期末手当 9,056 勤勉手当 7,185
						賞与引当金繰入額	8,120	当年度認識分次年度支給賞与
						法 定 福 利 費	18,831	市町村職員共済組合負担金 18,559 地方公務員災害補償基金負担金 144 会計年度任用職員法定福利費 128
						法定福利引当金繰入額	1,674	当年度認識分次年度支給法定福利費
						退 職 給 付 費	6,092	退職給付引当金への引当費用
						旅 費	684	
						被 服 費	68	
						報 償 費	34	
						備 消 品 費	2,381	
						燃 料 費	233	
						光 熱 水 費	1,807	
						印 刷 製 本 費	28	
						通 信 運 搬 費	3,025	
						委 託 料	27,994	水道事業変更認可申請書作成業務委託料ほか
						手 数 料	537	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
						使 用 料	137	
						賃 借 料	56	
						修 繕 費	1,960	庁舎消火設備修繕費ほか
						負 担 金	14,267	契約事務費負担金ほか
						厚 生 福 利 費	711	
						保 險 料	2,116	
						公 課 費	55	
		7 減 価 償 却 費	880,163	876,758	3,405	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	879,945	
						無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	218	
		8 資 産 減 耗 費	37,841	33,961	3,880	有 形 固 定 資 産 除 却 費	37,840	
						たな卸資産減耗費	1	
		9 その他営業費用	2	2	0	材 料 売 却 原 価	1	
						雑 支 出	1	
		2 営業外費用	133,964	135,010	△1,046			
	1	支払利息及び 企業債取扱諸費	130,065	135,010	△4,945	企 業 債 利 息	129,065	
						一時借入金利息	1,000	
	2	雑 支 出	3,899	0	3,899	国 庫 返 還 金	3,899	
		3 特別損失	650	882	△232			
	1	固定資産売却損	87	1	86	固 定 資 産 売 却 損	87	
	2	過年度損益 修正損	563	881	△318	過年度損益修正損	563	
		4 予備費	20,000	20,000	0			
	1	予 備 費	20,000	20,000	0			

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金額	附 記
1	資本的収入	1,482,763	1,216,640	266,123			
	1 企業債	1,004,900	945,200	59,700			
	1 企 業 債	1,004,900	945,200	59,700	企 業 債	1,004,900	
	2 負担金	94,848	53,837	41,011			
	1 負 担 金	94,848	53,837	41,011	消 火 栓 設 置 費 負 担 金	20,500	
					工 事 負 担 金	74,348	横浜市橋送配水管添架工事に伴う工事負担金ほか
	3 補助金	149,166	29,648	119,518			
	1 国庫補助金	37,500	0	37,500	国 庫 補 助 金	37,500	水道施設災害復旧費補助金
	2 県補助金	111,666	29,648	82,018	県 補 助 金	111,666	宮崎県生活基盤施設耐震化等補助金
	4 固定資産売却代金	13	1	12			
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	13	1	12	固 定 資 産 売 却 代 金	13	
	5 出資金	233,836	187,954	45,882			
	1 出 資 金	233,836	187,954	45,882	他 会 計 出 資 金	233,836	耐震化事業に係る繰入金ほか

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金額	附 記
1	資本的支出	2,804,557	2,368,874	435,683			
	1 建設改良費	2,160,670	1,844,983	315,687			
	1 浄水場及び配水管整備事業費	2,109,102	1,721,820	387,282	給 料	36,829	職員12名
					手 当 等	22,121	扶養手当 1,236 住居手当 496 通勤手当 420 時間外勤務手当 6,090 管理職手当 399 期末手当 7,684 勤勉手当 5,796
					法 定 福 利 費	12,083	市町村職員共済組合負担金 11,649 地方公務員災害補償基金負担金 106

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
								会計年度任用職員 法定福利費 328
						旅 費	25	
						被 服 費	222	
						報 償 費	12	
						備 消 品 費	380	
						燃 料 費	453	
						委 託 料	126,214	測量及び設計委託料ほか
						手 数 料	713	
						使 用 料	103	
						賃 借 料	4,548	公共工事積算システム賃 借料
						修 繕 費	458	
						負 担 金	10,097	横市橋送配水管添架負担 金ほか
						工 事 請 負 費	1,891,503	配水管布設工事費ほか
						保 険 料	106	
						公 課 費	52	
						用 地 費	3,183	井戸用地取得費ほか
	2	固定資産購入費	51,568	114,486	△62,918	量 水 器	2,803	
						その他の機械器具	48,765	ポンプ用インバータ購入 費ほか
	3	リース資産 購入費	0	8,677	△8,677	有形リース資産 購入費	0	
	2	企業債償還金	633,887	513,891	119,996			
	1	企業債償還金	633,887	513,891	119,996	水道債償還金	633,887	
	3	予備費	10,000	10,000	0			
	1	予 備 費	10,000	10,000	0			

令和 5 年度

都城市簡易水道事業会計予算書

議案第24号

令和5年度都城市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度都城市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	3,273 戸
(2) 年間総配水量	1,000,000 立方メートル
(3) 一日平均配水量	2,732 立方メートル
(4) 主な建設改良事業	
ア 浄水場及び配水管整備事業	608,264 千円
イ 固定資産購入費	16,679 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 事業収益	364,901	千円
第1項 営業収益	97,904	千円
第2項 営業外収益	266,327	千円
第3項 特別利益	670	千円

	支	出
第1款 事業費用	364,901	千円
第1項 営業費用	333,298	千円
第2項 営業外費用	31,042	千円
第3項 特別損失	61	千円
第4項 予備費	500	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 74,071千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 50,126千円及び過年度分損益勘定留保資金23,945千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		633,407 千円
第1項 企業債		582,900 千円
第2項 負担金		7,000 千円
第3項 固定資産売却代金		1 千円
第4項 出資金		43,506 千円
	支	出
第1款 資本的支出		707,478 千円
第1項 建設改良費		624,943 千円
第2項 企業債償還金		82,035 千円
第3項 予備費		500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
浄水場等運転管理業務委託	令和6年度から 令和8年度まで	126,000
水道施設管理等業務委託	令和6年度	12,300
配水管整備事業	令和6年度	5,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
浄水場及び配水管整備事業費	千円 582,900	証書借入 又は 証券発行	10.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び銀行等引受資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金及び県貸付金については、その融資条件により、銀行その他の場合には借入先と協定し、その条件に従うものとする。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。

工事の進捗状況等により、起債額の全額又は一部を翌年度に繰り延べて借り入れることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 40,472 千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業費の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、169,809千円である。

令和5年2月22日 提出

都城市長 池田 宜永

令和 5 年度

都城市簡易水道事業会計予算
に関する説明書

令和5年度都城市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業収益			364,901	
	1 営業収益		97,904	
		1 給 水 収 益	96,740	水道料金
		2 受託工事収益	203	給水装置の新設等に伴う受託工事収益
		3 そ の 他 の 営 業 収 益	961	消火栓修繕費負担金ほか
	2 営業外収益		266,327	
		1 長期前受金戻入	21,352	減価償却見合い分の補助金等長期前受金収益化額
		2 雑 収 益	13	行政財産目的外使用料ほか
		3 水 道 加 入 金	880	新設及び増径給水申込加入金
		4 負 担 金	17,855	企業債利息に係る繰入金ほか
		5 補 助 金	169,809	維持管理費に係る繰入金
		6 消費税及び地方消費税還付金	56,418	
	3 特別利益		670	
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却価格が当該固定資産の帳簿価額を超える額
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	過年度分水道料金等の増加額
		3 その他特別利益	668	引当金取崩しによる戻入益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業費用			364,901	
	1 営業費用		333,298	
		1 原水及び浄水費	88,083	原水及び浄水の水質管理並びに浄水場関連施設・設備の維持管理・運転に要する費用
		2 配 水 費	21,120	配水管その他浄水の配水に係る設備の維持及び作業に要する費用
		3 給 水 費	12,390	給水装置に付属する量水器その他の設備の維持及び作業に要する費用
		4 業 務 費	7,325	水道料金の調定、収納及び検針その他業務に要する費用
		5 総 係 費	14,496	事業活動の全般に関連する費用
		6 減 価 償 却 費	183,401	固定資産減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	6,483	固定資産除却費
	2 営業外費用		31,042	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	31,042	企業債利息ほか
	3 特別損失		61	
		1 固定資産売却損	1	固定資産の売却価格が当該固定資産の帳簿価額に不足する額
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	60	過年度分水道料金等の減少額
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			633,407	
	1 企業債		582,900	
		1 企業債	582,900	建設改良等企業債
	2 負担金		7,000	
		1 負担金	7,000	消火栓設置費負担金
	3 固定資産 売却代金		1	
		1 固定資産 売却代金	1	
	4 出資金		43,506	
		1 出資金	43,506	企業債元金償還に係る繰入金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			707,478	
	1 建設改良費		624,943	
		1 浄水場及び配水管 整備事業費	608,264	水道施設の整備に要する経費
		2 固定資産購入費	16,679	流量計ほか購入費
	2 企業債 償還金		82,035	
		1 企業債償還金	82,035	企業債元金償還金
	3 予備費		500	
		1 予備費	500	

令和5年度都城市簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（又は純損失）	△54,692,000 円
減価償却費	183,401,000 円
引当金の増減額（△は減少）	△1,115,000 円
長期前受金戻入額	△21,352,000 円
支払利息	31,041,093 円
固定資産の除却費	6,484,000 円
未収金の増減額（△は増加）	△4,761,062 円
未払金の増減額（△は減少）	<u>△76,858,536 円</u>
小計	62,147,495 円
利息の支払額	<u>△31,041,093 円</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	31,106,402 円

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△513,024,200 円
他会計負担金による収入	<u>7,000,000 円</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△506,024,200 円

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	582,900,000 円
企業債の償還による支出	△82,035,000 円
他会計からの出資による収入	<u>43,506,000 円</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	544,371,000 円

資金増加額（又は減少額）	69,453,202 円
資金期首残高	<u>452,593,135 円</u>
資金期末残高	<u><u>522,046,337 円</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	() 4	(0) 4	0	12,713	8,489	21,202	4,147	25,349
	資本勘定 支弁職員	() 2	(0) 2	0	7,240	5,224	12,464	2,659	15,123
	合 計	() 6	(0) 6	0	19,953	13,713	33,666	6,806	40,472
前 年 度	損益勘定 支弁職員	() 4	(0) 4	0	15,943	11,963	27,906	5,463	33,369
	資本勘定 支弁職員	() 2	(0) 2	0	6,999	4,539	11,538	2,577	14,115
	合 計	() 6	(0) 6	0	22,942	16,502	39,444	8,040	47,484
比 較	損益勘定 支弁職員	() 0	(0) 0	0	△3,230	△3,474	△6,704	△1,316	△8,020
	資本勘定 支弁職員	() 0	(0) 0	0	241	685	926	82	1,008
	合 計	() 0	(0) 0	0	△2,989	△2,789	△5,778	△1,234	△7,012

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。本年度の職員数は令和5年4月1日(見込)。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当
	本年度	1,158	513	301	4,074	4,323
	前年度	774	918	198	3,990	4,933
	比 較	384	△405	103	84	△610
手 当 の 内 訳	区 分	勤勉手当	退職手当	計		
	本年度	3,344	0	13,713		
	前年度	3,704	1,985	16,502		
	比 較	△360	△1,985	△2,789		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	() 4	(0) 4	0	12,713	8,489	21,202	4,147	25,349
	資本勘定 支弁職員	() 2	(0) 2	0	7,240	5,224	12,464	2,659	15,123
	合 計	() 6	(0) 6	0	19,953	13,713	33,666	6,806	40,472
前 年 度	損益勘定 支弁職員	() 4	(0) 4	0	15,943	11,963	27,906	5,463	33,369
	資本勘定 支弁職員	() 2	(0) 2	0	6,999	4,539	11,538	2,577	14,115
	合 計	() 6	(0) 6	0	22,942	16,502	39,444	8,040	47,484
比 較	損益勘定 支弁職員	() 0	(0) 0	0	△3,230	△3,474	△6,704	△1,316	△8,020
	資本勘定 支弁職員	() 0	(0) 0	0	241	685	926	82	1,008
	合 計	() 0	(0) 0	0	△2,989	△2,789	△5,778	△1,234	△7,012

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。本年度の職員数は令和5年4月1日(見込)。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当
	本年度	1,158	513	301	4,074	4,323
	前年度	774	918	198	3,990	4,933
	比 較	384	△405	103	84	△610
	区 分	勤勉手当	退職手当	計		
	本年度	3,344	0	13,713		
	前年度	3,704	1,985	16,502		
比 較	△360	△1,985	△2,789			

2. 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△2,989	昇給に伴う増加分	265		
		制度改正に伴う増減分	30		
		その他の増減分	△3,284	異動等による減	△3,284
手当	△2,789	制度改正に伴う増減分	57	期末手当の増	6
				勤勉手当の増	51
		その他の増減分	△2,846	昇給に伴う増	154
				時間外勤務手当の増	84
				異動等による減	△3,084

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務・技術 [企業職(1)]
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	321,633
	平均給与月額 (円)	369,130
	平均年齢 (歳)	43
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	317,483
	平均給与月額 (円)	346,542
	平均年齢 (歳)	43

(2) 初任給

区 分	事務・技術 [企業職(1)] (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 [企業職(1)]		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	8級	()	()
	7級	()	()
	6級	()	()
	5級	()	()
	4級	() 3	() 50.0
	3級	() 2	() 33.3
	2級	()	()
	1級	() 1	() 16.7
	計	() 6	() 100.0
令和4年1月1日現在	8級	()	()
	7級	()	()
	6級	()	()
	5級	()	()
	4級	() 3	() 50.0
	3級	() 2	() 33.3
	2級	()	()
	1級	() 1	() 16.7
	計	() 6	() 100.0

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術 [企業職(1)]	局長	課長	副課長	主幹	副主幹	主査	主任主事 主任技師	主事 技師

(4) 昇給

※基準日は、令和6年1月1日

区 分		事務・技術 [企業職(1)]	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号級数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	5
比 率 (B) / (A) (%)	83.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号級数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	5
比 率 (B) / (A) (%)	83.3		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.200	() 2.200	() 4.400	有	
前 年 度	() 2.150	() 2.150	() 4.300	有	
一般会計の制度	() 2.200	() 2.200	() 4.400	有	

()内は、短時間勤務職員に係るもの。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支払義務発生額又は支払義務発生額の見込み及び当該年度以降の支払義務発生予定額等に関する調書

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県 支出金	企業債	その他
料金収納等包括業務委託	34,365			令和5年度 から 令和9年度 まで	34,365			34,365
浄水場等運転管理業務委託	126,000			令和6年度 から 令和8年度 まで	126,000			126,000
水道施設管理等業務委託	12,300			令和6年度	12,300			12,300
配水管整備事業	5,000			令和6年度	5,000		4,700	300

令和5年度都城市簡易水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

円 円 円 円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土 地		34,010,155
ロ	建 物	128,259,949	
	減価償却累計額	<u>△26,396,014</u>	101,863,935
ハ	構 築 物	3,910,244,965	
	減価償却累計額	<u>△489,902,556</u>	3,420,342,409
ニ	機 械 及 び 装 置	1,012,000,206	
	減価償却累計額	<u>△274,229,460</u>	737,770,746
ホ	車 両 運 搬 具	385,085	
	減価償却累計額	<u>△365,830</u>	19,255
ヘ	量 水 器	1,559,661	
	減価償却累計額	<u>△777,444</u>	782,217
ト	工 具 器 具 及 び 備 品	24,880	
	減価償却累計額	<u>△23,635</u>	1,245
チ	建 設 仮 勘 定		<u>523,665,181</u>
	有形固定資産合計		4,818,455,143

(2) 無形固定資産

イ	電 話 加 入 権		<u>792,000</u>
	無形固定資産合計		<u>792,000</u>
	固定資産合計		4,819,247,143

	円	円	円	円
2. 流動資産				
(1) 現金預金				
イ 預 金		<u>522,046,337</u>	522,046,337	
(2) 未収金				
イ 未 収 給 水 収 益		5,129,033		
ロ 未 収 受 託 工 事 収 益		40,600		
ハ 未 収 消 費 税 及 び 地方消費税還付金		<u>56,418,000</u>	61,587,633	
(3) 貸倒引当金		<u>△152,920</u>	△152,920	
(4) 前払金		<u>77,490,000</u>	<u>77,490,000</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>660,971,050</u>
資 産 合 計				<u>5,480,218,193</u>

負 債 の 部

3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等企業債		<u>4,644,510,658</u>	4,644,510,658	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>4,081,259</u>	<u>4,081,259</u>	
固 定 負 債 合 計				4,648,591,917

	円	円	円	円
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等企業債		<u>89,480,442</u>	89,480,442	
(2) 未払金				
イ 営業未払金		7,919,533		
ロ その他未払金		57,002,800		
ハ 未払還付金		<u>11</u>	64,922,344	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		1,608,000		
ロ 法定福利引当金		<u>333,000</u>	1,941,000	
(4) 預り金				
イ 預り保証金		<u>5,459,300</u>	<u>5,459,300</u>	
流動負債合計				161,803,086
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金		168,190,296		
収益化累計額		<u>△56,720,574</u>	111,469,722	
ロ 県補助金		32,721,657		
収益化累計額		<u>△10,504,009</u>	22,217,648	
ハ その他の補助金		207,953,080		
収益化累計額		<u>△68,647,147</u>	139,305,933	
ニ 受贈財産評価額		29,921,763		
収益化累計額		<u>△2,705,042</u>	27,216,721	
ホ その他長期前受金		107,295,616		
収益化累計額		<u>△21,044,089</u>	86,251,527	
繰延収益合計				<u>386,461,551</u>
負債合計				5,196,856,554

資 本 の 部
円 円 円 円

6. 資本金

(1) 資本金

イ 固 有 資 本 金	294,645,096		
ロ 繰 入 資 本 金	135,886,000	<u>430,531,096</u>	
資 本 金 合 計			430,531,096

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国 庫 補 助 金	1,554,200		
ロ 県 補 助 金	432,000	<u>1,986,200</u>	
資 本 剰 余 金 合 計			1,986,200

(2) 利益剰余金

イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	54,692,000		
ロ 繰 越 欠 損 金	94,463,657	<u>△149,155,657</u>	
利 益 剰 余 金 合 計			<u>△147,169,457</u>
剰 余 金 合 計			<u>283,361,639</u>
資 本 合 計			<u>283,361,639</u>
負 債 資 本 合 計			<u>5,480,218,193</u>

注記（令和5年度）

I 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数 建物：1年～38年

構築物：1年～60年

機械及び装置：1年～30年

工具器具及び備品：1年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法は定額法によっている。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

2. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当負担金算定基準」に基づき、一般会計等が負担すると見込まれる金額40,931,240円を除き、簡易水道事業会計が負担すると見込まれる4,081,259円を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

当年度においての重要な非資金取引はない。

III 報告セグメントに関する事項

報告セグメントが簡易水道事業の1つだけであるため、記載を省略している。

IV その他

1. 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に使用する見込みはない。

2. 退職給付引当金

当年度において、職員の退職手当として使用する見込みはない。

3. 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給に、1,978,000円を使用する見込みである。

4. 法定福利引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に、410,000円を使用する見込みである。

令和4年度都城市簡易水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	91,292,000		
(2) 受託工事収益	199,000		
(3) その他の営業収益	<u>964,000</u>	92,455,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	85,807,000		
(2) 配水費	24,213,000		
(3) 給水費	12,966,000		
(4) 業務費	6,293,000		
(5) 総係費	15,369,000		
(6) 減価償却費	149,035,000		
(7) 資産減耗費	<u>41,230,000</u>	<u>334,913,000</u>	
営業損失			242,458,000
3. 営業外収益			
(1) 長期前受金戻入	25,138,000		
(2) 雑収益	469,000		
(3) 水道加入金	2,432,000		
(4) 負担金	13,777,000		
(5) 補助金	<u>180,171,000</u>	221,987,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>23,642,000</u>	<u>23,642,000</u>	<u>198,345,000</u>
経常損失			44,113,000

	円	円	円
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	1,000		
(3) その他特別利益	<u>56,000</u>	58,000	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	197,000		
(3) その他特別損失	<u>3,800,000</u>	3,998,000	
7. 予備費			
(1) 予備費	<u>500,000</u>	<u>500,000</u>	<u>△ 4,440,000</u>
当年度純損失			<u>48,553,000</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>48,553,000</u></u>

令和4年度都城市簡易水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

円 円 円 円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		33,311,155	
ロ 建 物	128,259,949		
減価償却累計額	<u>△21,274,014</u>	106,985,935	
ハ 構 築 物	3,381,292,965		
減価償却累計額	<u>△381,595,556</u>	2,999,697,409	
ニ 機 械 及 び 装 置	978,270,206		
減価償却累計額	<u>△204,304,460</u>	773,965,746	
ホ 車 両 運 搬 具	385,085		
減価償却累計額	<u>△365,830</u>	19,255	
ヘ 量 水 器	1,397,661		
減価償却累計額	<u>△730,444</u>	667,217	
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	24,880		
減価償却累計額	<u>△23,635</u>	1,245	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>523,665,181</u>	
有形固定資産合計			4,438,313,143

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		<u>792,000</u>	
無形固定資産合計			<u>792,000</u>
固定資産合計			4,439,105,143

	円	円	円	円
2. 流動資産				
(1) 現金預金				
イ 預 金		<u>452,593,135</u>	452,593,135	
(2) 未収金				
イ 未 収 給 水 収 益		6,660,771		
ロ 未 収 受 託 工 事 収 益		39,800		
ハ 未 収 消 費 税 及 び 地方消費税還付金		<u>50,126,000</u>	56,826,571	
(3) 貸倒引当金		<u>△187,920</u>	△187,920	
(4) 前払金		<u>77,490,000</u>	<u>77,490,000</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>586,721,786</u>
資 産 合 計				<u>5,025,826,929</u>

負 債 の 部

3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建 設 改 良 等 企 業 債		<u>4,151,092,275</u>	4,151,092,275	
(2) 引当金				
イ 退 職 給 付 引 当 金		<u>4,714,259</u>	<u>4,714,259</u>	
固 定 負 債 合 計				4,155,806,534

	円	円	円	円
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等企業債	<u>82,033,825</u>		82,033,825	
(2) 未払金				
イ 営業未払金	8,582,565			
ロ その他未払金	76,195,400			
ハ 未払還付金	<u>115</u>		84,778,080	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	1,978,000			
ロ 法定福利引当金	<u>410,000</u>		2,388,000	
(4) 預り金				
イ 預り保証金	<u>5,459,300</u>		<u>5,459,300</u>	
流動負債合計				174,659,205
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	168,190,296			
収益化累計額	<u>△50,049,574</u>		118,140,722	
ロ 県補助金	32,721,657			
収益化累計額	<u>△9,119,009</u>		23,602,648	
ハ その他の補助金	207,953,080			
収益化累計額	<u>△60,134,147</u>		147,818,933	
ニ 受贈財産評価額	29,921,763			
収益化累計額	<u>△2,029,042</u>		27,892,721	
ホ その他長期前受金	100,295,616			
収益化累計額	<u>△16,937,089</u>		<u>83,358,527</u>	
繰延収益合計				<u>400,813,551</u>
負債合計				4,731,279,290

資 本 の 部

円 円 円 円

6. 資本金

(1) 資本金

イ 固 有 資 本 金	294,645,096		
ロ 繰 入 資 本 金	<u>92,380,000</u>	<u>387,025,096</u>	
資 本 金 合 計			387,025,096

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国 庫 補 助 金	1,554,200		
ロ 県 補 助 金	<u>432,000</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		1,986,200	

(2) 利益剰余金

イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	48,553,000		
ロ 繰 越 欠 損 金	<u>45,910,657</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△94,463,657</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△92,477,457</u>
資 本 合 計			<u>294,547,639</u>
負 債 資 本 合 計			<u>5,025,826,929</u>

注記（令和4年度）

I 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数 建物：1年～38年

構築物：1年～60年

機械及び装置：1年～30年

工具器具及び備品：1年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法は定額法によっている。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

2. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当負担金算定基準」に基づき、一般会計等が負担すると見込まれる金額36,627,908円を除き、簡易水道事業会計が負担すると見込まれる4,714,259円を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ 報告セグメントに関する事項

報告セグメントが簡易水道事業の1つだけであるため、記載を省略している。

Ⅲ その他

1. 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に、9,458円を使用する見込みである。

2. 退職給付引当金

当年度において、職員の退職手当として使用する見込みはない。

3. 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給に、2,946,700円を使用する見込みである。

4. 法定福利引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に、619,256円を使用する見込みである。

令和5年度都城市簡易水道事業会計予算内訳書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1 事業収益		364,901	399,318	△34,417			
1 営業収益		97,904	102,803	△4,899			
	1 給 水 収 益	96,740	101,640	△4,900	水 道 料 金	96,740	
	2 受託工事収益	203	199	4	手 数 料	203	給水装置検査手数料
	3 その他の営業収益	961	964	△3	手 数 料	1	督促手数料
					負 担 金	960	消火栓修繕費負担金
2 営業外収益		266,327	296,431	△30,104			
	1 長期前受金戻入	21,352	25,138	△3,786	国庫補助金戻入	6,671	減価償却見合い分の補助金等長期前受金収益化額
					県補助金戻入	1,385	〃
					その他の補助金戻入	8,513	〃
					受贈財産評価額戻入	676	〃
					その他長期前受金戻入	4,107	〃
	2 雑 収 益	13	10	3	その他雑収益	13	行政財産目的外使用料ほか
	3 水道加入金	880	1,485	△605	水道加入金	880	新設及び増径給水申込加入金
	4 負 担 金	17,855	13,273	4,582	他会計負担金	17,855	企業債利息に係る繰入金ほか
	5 補 助 金	169,809	186,753	△16,944	他会計補助金	169,809	維持管理費に係る繰入金
	6 消費税及び地方消費税還付金	56,418	69,772	△13,354	消費税及び地方消費税還付金	56,418	
3 特別利益		670	84	586			
	1 固定資産売却益	1	1	0	固定資産売却益	1	
	2 過年度損益修正	1	1	0	過年度損益修正益	1	
	3 その他特別利益	668	82	586	退職給付引当金戻入	633	引当金取崩しによる戻入益
					貸倒引当金戻入	35	〃

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金額	附 記
		1 事業費用	364,901	399,318	△34,417			
		1 営業費用	333,298	374,706	△41,408			
		1 原水及び浄水費	88,083	91,660	△3,577	給 料	2,363	職員1名
						手 当 等	1,514	児童手当 180 住居手当 237 通勤手当 24 時間外勤務手当 501 期末手当 315 勤勉手当 257
						賞与引当金繰入額	287	当年度認識分次年度支給賞与
						法定福利費	704	市町村職員共済組合負担金 694 地方公務員災害補償基金負担金 10
						法定福利引当金繰入額	58	当年度認識分次年度支給法定福利費
						旅 費	2	
						被 服 費	45	
						備 消 品 費	37	
						通 信 運 搬 費	2,696	
						委 託 料	53,169	浄水場等管理委託料ほか
						手 数 料	16	
						賃 借 料	97	
						修 繕 費	4,720	各浄水場設備修繕費
						動 力 費	22,359	各浄水場電気料ほか
						負 担 金	16	
		2 配 水 費	21,120	25,711	△4,591	給 料	2,303	職員1名
						手 当 等	1,510	住居手当 276 通勤手当 24 時間外勤務手当 657 期末手当 304

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金額	附 記
								勤勉手当 249
						賞与引当金繰入額	277	当年度認識分次年度支給賞与
						法定福利費	701	市町村職員共済組合負担金 690 地方公務員災害補償基金負担金 11
						法定福利引当金繰入額	56	当年度認識分次年度支給法定福利費
						被服費	7	
						燃料費	11	
						委託料	3,555	漏水調査業務委託料
						手数料	16	
						賃借料	194	
						修繕費	12,480	配水管維持修繕費ほか
						材料費	10	
		3 給水費	12,390	11,468	922	給料	3,645	職員1名
						手当等	1,905	扶養手当 438 児童手当 420 通勤手当 24 時間外勤務手当 42 期末手当 566 勤勉手当 415
						賞与引当金繰入額	491	当年度認識分次年度支給賞与
						法定福利費	1,137	市町村職員共済組合負担金 1,127 地方公務員災害補償基金負担金 10
						法定福利引当金繰入額	103	当年度認識分次年度支給法定福利費
						被服費	39	
						手数料	32	
						修繕費	5,018	給水装置修繕費
						負担金	20	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金額	附 記
		4 業 務 費	7,325	7,091	234	通 信 運 搬 費	6	
						委 託 料	7,314	料金収納等包括業務委託料
						手 数 料	5	
		5 総 係 費	14,496	16,291	△1,795	給 料	4,402	職員1名
						手 当 等	2,972	児童手当 420 通勤手当 120 時間外勤務手当 1,326 期末手当 609 勤勉手当 497
						賞与引当金繰入額	553	当年度認識分次年度支給賞与
						法 定 福 利 費	1,272	市町村職員共済組合負担金 1,260 地方公務員災害補償基金負担金 12
						法定福利引当金繰入額	116	当年度認識分次年度支給法定福利費
						旅 費	2	
						被 服 費	17	
						備 消 品 費	130	
						燃 料 費	50	
						光 熱 水 費	100	
						通 信 運 搬 費	43	
						委 託 料	390	施設供用負担相当分
						手 数 料	54	
						使 用 料	1	
						修 繕 費	262	公用車修繕費
						負 担 金	3,338	契約事務費負担金ほか
						厚 生 福 利 費	94	
						保 険 料	660	
						公 課 費	40	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
		6 減価償却費	183,401	162,482	20,919	有形固定資産 減価償却費	183,401	
		7 資産減耗費	6,483	60,003	△53,520	有形固定資産 除却費	6,483	
		2 営業外費用	31,042	23,894	7,148			
	1	支払利息及び 企業債取扱諸費	31,042	23,894	7,148	企業債利息	31,041	
						一時借入金利息	1	
		3 特別損失	61	218	△157			
	1	固定資産売却損	1	1	0	固定資産売却損	1	
	2	過年度損益 修正損	60	217	△157	過年度損益修正損	60	
		4 予備費	500	500	0			
	1	予備費	500	500	0			

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
		1 資本的収入	633,407	825,896	△192,489			
	1	企業債	582,900	786,000	△203,100			
		1 企業債	582,900	786,000	△203,100	企業債	582,900	
		2 負担金	7,000	3,080	3,920			
		1 負担金	7,000	3,080	3,920	消火栓設置費 負担金	7,000	
		3 固定資産売却代金	1	1	0			
		1 固定資産 売却代金	1	1	0	固定資産売却代金	1	
		4 出資金	43,506	36,815	6,691			
		1 出資金	43,506	36,815	6,691	他会計出資金	43,506	企業債元金償還に係る繰 入金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1 資本的支出			707,478	904,733	△197,255			
	1 建設改良費		624,943	834,384	△209,441			
	1	浄水場及び配水管整備事業費	608,264	827,728	△219,464	給 料	7,240	職員2名
						手 当 等	5,224	扶養手当 720 通勤手当 109 時間外勤務手当 1,548 期末手当 1,632 勤勉手当 1,215
						法 定 福 利 費	2,659	市町村職員共済組合負担金 2,639 地方公務員災害補償基金負担金 20
						被 服 費	20	
						委 託 料	87,330	測量及び設計委託料ほか
						手 数 料	31	
						賃 借 料	546	
						負 担 金	14	
						工 事 請 負 費	504,800	配水管布設工事費ほか
						用 地 費	400	
	2	固定資産購入費	16,679	6,656	10,023	量 水 器	179	
						その他の機械器具	16,500	流量計ほか
2 企業債償還金			82,035	69,849	12,186			
	1	企業債償還金	82,035	69,849	12,186	水道債償還金	82,035	
3 予備費			500	500	0			
	1	予 備 費	500	500	0			

令和 5 年度

都城市御池簡易水道事業会計予算書

議案第25号

令和5年度都城市御池簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度都城市御池簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	77 戸
(2) 年間総配水量	370,000 立方メートル
(3) 一日平均配水量	1,011 立方メートル
(4) 主な建設改良事業	
ア 浄水場及び配水管整備事業	68,635 千円
イ 固定資産購入費	1,514 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 事業収益	82,795	千円
第1項 営業収益	30,365	千円
第2項 営業外収益	51,404	千円
第3項 特別利益	1,026	千円

	支	出
第1款 事業費用	82,795	千円
第1項 営業費用	77,528	千円
第2項 営業外費用	5,016	千円
第3項 特別損失	1	千円
第4項 予備費	250	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額34,575千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,388千円、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金15,187千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		57,117 千円
第1項 企業債		50,900 千円
第2項 固定資産売却代金		1 千円
第3項 出資金		6,216 千円
	支	出
第1款 資本的支出		91,692 千円
第1項 建設改良費		70,149 千円
第2項 企業債償還金		21,293 千円
第3項 予備費		250 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
浄水場等運転管理業務委託	令和6年度から 令和8年度まで	33,000
水道施設管理等業務委託	令和6年度	2,600

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
浄水場及び配水管整備事業費	千円 50,900	証書借入 又は 証券発行	10.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び銀行等引受資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金及び県貸付金については、その融資条件により、銀行その他の場合には借入先と協定し、その条件に従うものとする。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。

工事の進捗状況等により、起債額の全額又は一部を翌年度に繰り延べて借り入れることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、130,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 12,125 千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業費の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、31,551千円である。

令和5年2月22日 提出

都城市長 池田 宜永

令和 5 年度

都城市御池簡易水道事業会計予算
に関する説明書

令和5年度都城市御池簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業収益			82,795	
	1 営業収益		30,365	
		1 給水収益	30,362	水道料金
		2 受託工事収益	3	給水装置の新設等に伴う受託工事収益
	2 営業外収益		51,404	
		1 長期前受金戻入	10,462	減価償却見合い分の補助金等長期前受金収益化額
		2 水道加入金	20	新設及び増径給水申込加入金
		3 負担金	2,874	企業債利息に係る繰入金ほか
		4 補助金	31,551	維持管理費に係る繰入金
		5 消費税及び地方消費税還付金	6,497	
	3 特別利益		1,026	
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却価格が当該固定資産の帳簿価額を超える額
		2 過年度損益修正益	1	過年度分水道料金等の増加額
		3 その他特別利益	1,024	引当金取崩しによる戻入益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業費用			82,795	
	1 営業費用		77,528	
		1 原水及び浄水費	33,401	原水及び浄水の水質管理並びに浄水場関連施設・設備の維持管理・運転に要する費用
		2 配 水 費	1,780	配水管その他浄水の配水に係る設備の維持及び作業に要する費用
		3 給 水 費	394	給水装置に付属する量水器その他の設備の維持及び作業に要する費用
		4 業 務 費	321	水道料金の調定、収納及び検針その他業務に要する費用
		5 総 係 費	8,098	事業活動の全般に関連する費用
		6 減 価 償 却 費	33,490	固定資産減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	44	固定資産除却費
	2 営業外費用		5,016	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	5,016	企業債利息ほか
	3 特別損失		1	
		1 固定資産売却損	1	固定資産の売却価格が当該固定資産の帳簿価額に不足する額
	4 予 備 費		250	
		1 予 備 費	250	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			57,117	
	1 企 業 債		50,900	
		1 企 業 債	50,900	建設改良等企業債
	2 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	3 出 資 金		6,216	
		1 出 資 金	6,216	企業債元金償還に係る繰入金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			91,692	
	1 建設改良費		70,149	
		1 浄水場及び配水管整備事業費	68,635	水道施設の整備に要する経費
		2 固定資産購入費	1,514	濁度計購入費
	2 企 業 債 償 還 金		21,293	
		1 企業債償還金	21,293	企業債元金償還金
	3 予 備 費		250	
		1 予 備 費	250	

令和5年度都城市御池簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（又は純損失）	△5,881,000 円
減価償却費	33,490,000 円
引当金の増減額（△は減少）	△990,000 円
長期前受金戻入額	△10,462,000 円
支払利息	5,015,478 円
固定資産の除却費	45,000 円
未収金の増減額（△は増加）	4,284,986 円
未払金の増減額（△は減少）	<u>△17,357,817 円</u>
小 計	8,144,647 円
利息の支払額	<u>△5,015,478 円</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,129,169 円
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	<u>△58,064,300 円</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,064,300 円
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	50,900,000 円
企業債の償還による支出	△21,293,000 円
他会計からの出資による収入	<u>6,216,000 円</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,823,000 円
資金増加額（又は減少額）	△19,112,131 円
資金期首残高	<u>33,846,650 円</u>
資金期末残高	<u><u>14,734,519 円</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	() 1	(0) 1	0	3,020	2,184	5,204	1,386	6,590
	資本勘定 支弁職員	() 1	(0) 1	0	2,916	1,613	4,529	1,006	5,535
	合 計	() 2	(0) 2	0	5,936	3,797	9,733	2,392	12,125
前 年 度	損益勘定 支弁職員	() 1	(0) 1	0	3,859	2,943	6,802	1,265	8,067
	資本勘定 支弁職員	() 1	(0) 1	0	3,645	2,052	5,697	1,297	6,994
	合 計	() 2	(0) 2	0	7,504	4,995	12,499	2,562	15,061
比 較	損益勘定 支弁職員	() 0	(0) 0	0	△839	△759	△1,598	121	△1,477
	資本勘定 支弁職員	() 0	(0) 0	0	△729	△439	△1,168	△291	△1,459
	合 計	() 0	(0) 0	0	△1,568	△1,198	△2,766	△170	△2,936

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。本年度の職員数は令和5年4月1日(見込)。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当
	本年度	0	582	48	966	1,212
	前年度	318	0	51	1,095	1,635
	比 較	△318	582	△3	△129	△423
内 訳	区 分	勤勉手当	退職手当	計		
	本年度	989	0	3,797		
	前年度	1,217	679	4,995		
	比 較	△228	△679	△1,198		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	() (0) 1	0	3,020	2,184	5,204	1,386	6,590
	資本勘定 支弁職員	() (0) 1	0	2,916	1,613	4,529	1,006	5,535
	合 計	() (0) 2	0	5,936	3,797	9,733	2,392	12,125
前 年 度	損益勘定 支弁職員	() (0) 1	0	3,859	2,943	6,802	1,265	8,067
	資本勘定 支弁職員	() (0) 1	0	3,645	2,052	5,697	1,297	6,994
	合 計	() (0) 2	0	7,504	4,995	12,499	2,562	15,061
比 較	損益勘定 支弁職員	() (0) 0	0	△839	△759	△1,598	121	△1,477
	資本勘定 支弁職員	() (0) 0	0	△729	△439	△1,168	△291	△1,459
	合 計	() (0) 0	0	△1,568	△1,198	△2,766	△170	△2,936

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。本年度の職員数は令和5年4月1日(見込)。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当
	本年度	0	582	48	966	1,212
	前年度	318	0	51	1,095	1,635
	比 較	△318	582	△3	△129	△423
手 当 の 内 訳	区 分	勤勉手当	退職手当	計		
	本年度	989	0	3,797		
	前年度	1,217	679	4,995		
	比 較	△228	△679	△1,198		

2. 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△1,568	その他の増減分	△1,568	異動等による減 △1,568	
手当	△1,198	その他の増減分	△1,198	時間外勤務手当の減 △129 異動等による減 △1,069	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務・技術 [企業職(1)]
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	246,100
	平均給与月額 (円)	284,724
	平均年齢 (歳)	32
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	311,350
	平均給与月額 (円)	354,316
	平均年齢 (歳)	40

(2) 初任給

区 分	事務・技術 [企業職(1)] (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 [企業職(1)]		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	8級	()	()
	7級	()	()
	6級	()	()
	5級	()	()
	4級	()	()
	3級	(1)	(50.0)
	2級	(1)	(50.0)
	1級	()	()
	計	(2)	(100.0)
令和4年1月1日現在	8級	()	()
	7級	()	()
	6級	()	()
	5級	()	()
	4級	()	()
	3級	(2)	(100.0)
	2級	()	()
	1級	()	()
	計	(2)	(100.0)

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術 [企業職(1)]	局長	課長	副課長	主幹	副主幹	主査	主任主事 主任技師	主事 技師

(4) 昇給

※基準日は、令和6年1月1日

区 分		事務・技術 [企業職(1)]	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号級数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号級数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.200	() 2.200	() 4.400	有	
前 年 度	() 2.150	() 2.150	() 4.300	有	
一般会計の制度	() 2.200	() 2.200	() 4.400	有	

()内は、短時間勤務職員に係るもの。

(6) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支払義務発生額又は支払義務発生額の見込み及び当該年度以降の支払義務発生予定額等に関する調書

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県 支出金	企業債	その他
料金収納等包括業務委託	1,405			令和5年度 から 令和9年度 まで	1,405			1,405
浄水場等運転管理業務委託	33,000			令和6年度 から 令和8年度 まで	33,000			33,000
水道施設管理等業務委託	2,600			令和6年度	2,600			2,600

令和5年度都城市御池簡易水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

円 円 円 円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 8,408,533

ロ 建 物 28,931,171

減価償却累計額 △9,646,150 19,285,021

ハ 構 築 物 596,015,051

減価償却累計額 △83,310,030 512,705,021

ニ 機 械 及 び 装 置 236,583,450

減価償却累計額 △87,321,289 149,262,161

ホ 量 水 器 90,455

減価償却累計額 △61,029 29,426

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 185,000

減価償却累計額 △111,278 73,722

ト 建 設 仮 勘 定 61,607,641

有形固定資産合計 751,371,525

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権 324,000

無形固定資産合計 324,000

固定資産合計 751,695,525

	円	円	円	円
2. 流動資産				
(1) 現金預金				
イ 預 金		<u>14,734,519</u>	14,734,519	
(2) 未収金				
イ 未 収 給 水 収 益		1,414,102		
ロ 未 収 受 託 工 事 収 益		600		
ハ 未 収 消 費 税 及 び 地方消費税還付金		<u>6,497,000</u>	7,911,702	
(3) 貸倒引当金		<u>△4,146</u>	<u>△4,146</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>22,642,075</u>
資 産 合 計				<u><u>774,337,600</u></u>

負 債 の 部

3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建 設 改 良 等 企 業 債		<u>601,530,921</u>	601,530,921	
(2) 引当金				
イ 退 職 給 付 引 当 金		<u>238,109</u>	<u>238,109</u>	
固 定 負 債 合 計				601,769,030

	円	円	円	円
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等企業債	<u>15,748,454</u>		15,748,454	
(2) 未払金				
イ 営業未払金	2,525,967			
ロ その他未払金	<u>6,451,700</u>		8,977,667	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	382,000			
ロ 法定福利引当金	<u>77,000</u>		<u>459,000</u>	
流動負債合計				25,185,121
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	82,272,381			
収益化累計額	<u>△28,690,472</u>		53,581,909	
ロ 県補助金	46,742,482			
収益化累計額	<u>△17,192,295</u>		29,550,187	
ハ その他の補助金	39,085,936			
収益化累計額	<u>△13,409,810</u>		25,676,126	
ニ その他長期前受金	37,126,956			
収益化累計額	<u>△6,142,794</u>		<u>30,984,162</u>	
繰延収益合計				<u>139,792,384</u>
負債合計				766,746,535

資 本 の 部

円 円 円 円

6. 資本金

(1) 資本金

イ 固 有 資 本 金	327,532		
ロ 繰 入 資 本 金	24,273,000		
ハ 組 入 資 本 金	<u>3,506,748</u>	<u>28,107,280</u>	
資 本 金 合 計			28,107,280

7. 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	5,881,000		
ロ 繰 越 欠 損 金	<u>14,635,215</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△20,516,215</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△20,516,215</u>
資 本 合 計			<u>7,591,065</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>774,337,600</u></u>

注記（令和5年度）

I 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数 建物：8年～33年

構築物：2年～56年

機械及び装置：2年～20年

工具器具及び備品：6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法は定額法によっている。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

2. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当負担金算定基準」に基づき、一般会計等が負担すると見込まれる金額1,183,485円を除き、御池簡易水道事業会計が負担すると見込まれる238,109円を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

当年度においての重要な非資金取引はない。

III 報告セグメントに関する事項

報告セグメントが御池簡易水道事業の1つだけであるため、記載を省略している。

IV その他

1. 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に使用する見込みはない。

2. 退職給付引当金

当年度において、職員の退職手当として使用する見込みはない。

3. 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給に、355,000円を使用する見込みである。

4. 法定福利引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に、71,000円を使用する見込みである。

令和4年度都城市御池簡易水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	29,867,000		
(2) 受託工事収益	<u>3,000</u>	29,870,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	30,342,000		
(2) 配水費	1,935,000		
(3) 給水費	297,000		
(4) 業務費	276,000		
(5) 総係費	8,017,000		
(6) 減価償却費	34,379,000		
(7) 資産減耗費	<u>2,382,000</u>	<u>77,628,000</u>	
営業損失			47,758,000
3. 営業外収益			
(1) 長期前受金戻入	11,002,000		
(2) 水道加入金	19,000		
(3) 負担金	2,018,000		
(4) 補助金	27,859,000		
(5) 雑収益	<u>196,000</u>	41,094,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>3,684,000</u>	<u>3,684,000</u>	<u>37,410,000</u>
經常損失			10,348,000

	円	円	円
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	1,000		
(3) その他特別利益	<u>4,000</u>	6,000	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	<u>4,000</u>	5,000	
7. 予備費			
(1) 予備費	<u>250,000</u>	<u>250,000</u>	<u>△ 249,000</u>
当年度純損失			<u>10,597,000</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>10,597,000</u></u>

令和4年度都城市御池簡易水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1. 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ	土地		8,408,533		
ロ	建物	28,931,171			
	減価償却累計額	<u>△7,909,150</u>	21,022,021		
ハ	構築物	539,031,051			
	減価償却累計額	<u>△67,312,030</u>	471,719,021		
ニ	機械及び装置	229,108,450			
	減価償却累計額	<u>△71,595,289</u>	157,513,161		
ホ	量水器	78,455			
	減価償却累計額	<u>△60,029</u>	18,426		
ヘ	工具器具及び備品	185,000			
	減価償却累計額	<u>△83,278</u>	101,722		
ト	建設仮勘定		<u>61,607,641</u>		
	有形固定資産合計			720,390,525	
(2) 無形固定資産					
イ	電話加入権		<u>324,000</u>		
	無形固定資産合計			<u>324,000</u>	
	固定資産合計				720,714,525

	円	円	円	円
2. 流動資産				
(1) 現金預金				
イ 預 金		<u>33,846,650</u>	33,846,650	
(2) 未収金				
イ 未 収 給 水 収 益		1,240,088		
ロ 未 収 受 託 工 事 収 益		600		
ハ 未 収 消 費 税 及 び 地方消費税還付金		<u>10,956,000</u>	12,196,688	
(3) 貸倒引当金		<u>△3,146</u>	<u>△3,146</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>46,040,192</u>
資 産 合 計				<u>766,754,717</u>

負 債 の 部

3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建 設 改 良 等 企 業 債		<u>566,380,226</u>	566,380,226	
(2) 引当金				
イ 退 職 給 付 引 当 金		<u>1,262,109</u>	<u>1,262,109</u>	
固 定 負 債 合 計				567,642,335

	円	円	円	円
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等企業債		<u>21,292,149</u>	21,292,149	
(2) 未払金				
イ 営業未払金		2,606,384		
ロ その他未払金		<u>17,277,400</u>	19,883,784	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		355,000		
ロ 法定福利引当金		<u>71,000</u>	<u>426,000</u>	
流動負債合計				41,601,933
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金		82,272,381		
収益化累計額		<u>△24,033,472</u>	58,238,909	
ロ 県補助金		46,742,482		
収益化累計額		<u>△14,583,295</u>	32,159,187	
ハ その他の補助金		39,085,936		
収益化累計額		<u>△11,434,810</u>	27,651,126	
ニ その他長期前受金		37,126,956		
収益化累計額		<u>△4,921,794</u>	<u>32,205,162</u>	
繰延収益合計				<u>150,254,384</u>
負債合計				759,498,652

資 本 の 部

円 円 円 円

6. 資本金

(1) 資本金

イ 固 有 資 本 金	327,532		
ロ 繰 入 資 本 金	18,057,000		
ハ 組 入 資 本 金	<u>3,506,748</u>	<u>21,891,280</u>	
資 本 金 合 計			21,891,280

7. 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	10,597,000		
ロ 繰 越 欠 損 金	<u>4,038,215</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△14,635,215</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△14,635,215</u>
資 本 合 計			<u>7,256,065</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>766,754,717</u></u>

注記（令和4年度）

I 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数 建物：8年～33年

構築物：2年～56年

機械及び装置：2年～20年

工具器具及び備品：6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法は定額法によっている。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

2. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当負担金算定基準」に基づき、一般会計等が負担すると見込まれる金額11,044,081円を除き、御池簡易水道事業会計が負担すると見込まれる1,262,109円を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ 報告セグメントに関する事項

報告セグメントが御池簡易水道事業の1つだけであるため、記載を省略している。

Ⅲ その他

1. 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に使用する見込みはない。

2. 退職給付引当金

当年度において、職員の退職手当として使用する見込みはない。

3. 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給に、964,646円を使用する見込みである。

4. 法定福利引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に、200,752円を使用する見込みである。

令和5年度都城市御池簡易水道事業会計予算内訳書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1 事業収益		82,795	80,570	2,225			
1 営業収益		30,365	36,755	△6,390			
	1 給 水 収 益	30,362	36,752	△6,390	水 道 料 金	30,362	
	2 受託工事収益	3	3	0	手 数 料	3	給水装置検査手数料
2 営業外収益		51,404	43,809	7,595			
	1 長期前受金戻入	10,462	11,002	△540	国庫補助金戻入	4,657	減価償却見合い分の補助金等長期前受金収益化額
					県補助金戻入	2,609	〃
					その他の補助金戻入	1,975	〃
					その他長期前受金戻入	1,221	〃
	2 水道加入金	20	20	0	水道加入金	20	新設及び増径給水申込加入金
	3 負 担 金	2,874	2,286	588	他会計負担金	2,874	企業債利息に係る繰入金ほか
	4 補 助 金	31,551	16,716	14,835	他会計補助金	31,551	維持管理費に係る繰入金
	5 消費税及び地方消費税還付金	6,497	13,785	△7,288	消費税及び地方消費税還付金	6,497	
3 特別利益		1,026	6	1,020			
	1 固定資産売却益	1	1	0	固定資産売却益	1	
	2 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	
	3 その他特別利益	1,024	4	1,020	退職給付引当金戻入益	1,024	引当金取崩しによる戻入益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記	
1 事業費用			82,795	80,570	2,225				
	1 営業費用		77,528	76,705	823				
	1	原水及び浄水費	33,401	29,009	4,392	手 当 等	75	時間外勤務手当	
						備 消 品 費	7		
						通 信 運 搬 費	672		
						委 託 料	17,892	浄水場等管理委託料ほか	
						手 数 料	9		
						使 用 料	1		
						賃 借 料	69		
						修 繕 費	1,370	各浄水場設備修繕費	
						動 力 費	12,557	各浄水場電気料ほか	
						受 水 費	749		
	2	配 水 費	1,780	2,103	△323	手 当 等	51	時間外勤務手当	
						燃 料 費	5		
						委 託 料	1,133	漏水調査業務委託料	
						賃 借 料	53		
						修 繕 費	528	配水管維持修繕費	
						材 料 費	10		
	3	給 水 費	394	326	68	手 当 等	39	時間外勤務手当	
						手 数 料	6		
						修 繕 費	345	給水装置修繕費	
						負 担 金	4		
	4	業 務 費	321	305	16	委 託 料	321	料金収納等包括業務委託料	
	5	総 係 費	8,098	9,304	△1,206	給 料	3,020	職員1名	
						手 当 等	1,817	児童手当	180
								住居手当	312
								通勤手当	24
								時間外勤務手当	537

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金額	附 記
								期末手当 421
								勤勉手当 343
						賞与引当金繰入額	382	当年度認識分次年度支給賞与
						法定福利費	1,309	市町村職員共済組合負担金 1,299 地方公務員災害補償基金負担金 10
						法定福利引当金繰入額	77	当年度認識分次年度支給法定福利費
						旅 費	2	
						被 服 費	17	
						備 消 品 費	35	
						燃 料 費	1	
						光 熱 水 費	34	
						通 信 運 搬 費	2	
						委 託 料	130	施設供用負担相当分
						手 数 料	15	
						負 担 金	1,074	契約事務費負担金ほか
						厚 生 福 利 費	24	
						保 險 料	158	
						貸倒引当金繰入額	1	
		6 減価償却費	33,490	34,379	△889	有形固定資産減価償却費	33,490	
		7 資産減耗費	44	1,279	△1,235	有形固定資産除却費	44	
		2 営業外費用	5,016	3,609	1,407			
	1	支払利息及び企業債取扱諸費	5,016	3,609	1,407	企業債利息	5,015	
						一時借入金利息	1	
		3 特別損失	1	6	△5			
	1	固定資産売却損	1	1	0	固定資産売却損	1	
	2	過年度損益修正損	0	5	△5	過年度損益修正損	0	
		4 予備費	250	250	0			
	1	予 備 費	250	250	0			

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1	資本的収入	57,117	176,141	△119,024			
	1 企業債	50,900	170,400	△119,500			
	1 企 業 債	50,900	170,400	△119,500	企 業 債	50,900	
	2 固定資産売却代金	1	1	0			
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0	固定資産売却代金	1	
	3 出資金	6,216	5,740	476			
	1 出 資 金	6,216	5,740	476	他 会 計 出 資 金	6,216	企業債元金償還に係る繰入金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1	資本的支出		91,692	207,319	△115,627			
	1	建設改良費	70,149	183,240	△113,091			
		1 浄水場及び配水管整備事業費	68,635	182,726	△114,091			
						給 料	2,916	職員1名
						手 当 等	1,613	住居手当 270 通勤手当 24 時間外勤務手当 264 期末手当 581 勤勉手当 474
						法 定 福 利 費	1,006	市町村職員共済組合負担金 996 地方公務員災害補償基金負担金 10
						被 服 費	20	
						委 託 料	10,000	水質試験業務委託料
						手 数 料	16	
						賃 借 料	182	
						負 担 金	4	
						工 事 請 負 費	52,878	配水管布設工事費ほか
		2 固定資産購入費	1,514	514	1,000	量 水 器	14	
						その他の機械器具	1,500	濁度計
	2	企業債償還金	21,293	23,829	△2,536			
		1 企業債償還金	21,293	23,829	△2,536	水道債償還金	21,293	
	3	予備費	250	250	0			
		1 予 備 費	250	250	0			

令和 5 年度

都城市公共下水道事業会計予算書

議案第26号

令和5年度都城市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度都城市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	30,543 戸
(2) 年間総処理水量	10,832,750 立方メートル
(3) 一日平均処理水量	29,598 立方メートル
(4) 主な建設改良事業	
ア 補助建設事業費	662,382 千円
イ 単独建設事業費	142,613 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款事業収益		2,762,798 千円
第1項営業収益		1,466,650 千円
第2項営業外収益		1,295,610 千円
第3項特別利益		538 千円
	支	出
第1款事業費用		2,762,798 千円
第1項営業費用		2,536,173 千円
第2項営業外費用		224,784 千円
第3項特別損失		341 千円
第4項予備費		1,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 800,794千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,605千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 40,689千円、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金 741,500千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	1,388,888 千円
第1項 企業債	941,400 千円
第2項 受益者負担金	7,732 千円
第3項 負担金	134 千円
第4項 補助金	331,395 千円
第5項 出資金	108,226 千円
第6項 固定資産売却代金	1 千円

支 出	
第1款 資本的支出	2,189,682 千円
第1項 建設改良費	842,622 千円
第2項 企業債償還金	1,345,560 千円
第3項 予備費	1,500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
公共下水道施設管理包括委託	令和6年度から 令和8年度まで	2,061,480
水洗便所改造資金に対する利子補給金（令和5年度施行分）	令和6年度から 令和11年度まで	300
公共下水道処理場汚泥処理業務委託	令和6年度	86,856
都城浄化センター改築工事	令和6年度	141,000
公共柵布設工事	令和6年度	35,000
公共柵周辺舗装工事	令和6年度	1,500

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 438,800	証書借入 又は 証券発行	10.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金及び銀行等引受資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金及び県貸付金については、その融資条件により、銀行その他の場合には借入先と協定し、その条件に従うものとする。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。
資本費 平準化債	千円 400,400			
特別措置分	千円 102,200			
合計	千円 941,400			

工事の進捗状況等により、起債額の全額又は一部を翌年度に繰り延べて借り入れることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 143,920 千円

令和5年2月22日 提出

都城市長 池田 宜永

令和 5 年度

都城市公共下水道事業会計予算
に関する説明書

令和5年度都城市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業収益			2,762,798	
	1 営業収益		1,466,650	
		1 下水道使用料	1,170,447	下水道使用料
		2 雨水処理負担金	294,700	雨水事業に係る一般会計の負担金
		3 その他の営業収益	1,503	下水道使用料督促手数料ほか
	2 営業外収益		1,295,610	
		1 長期前受金戻入	808,826	減価償却見合い分の補助金等長期前受金収益化額
		2 雑収益	1,386	公共下水道敷地等占用料、受益者負担金督促手数料ほか
		3 負担金	471,198	分流式下水道等に係る繰入金、下水道船団事業負担金ほか
		4 補助金	14,200	防災安全交付金
	3 特別利益		538	
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却価格が当該固定資産の帳簿価額を超える額
		2 過年度損益修正益	1	過年度分下水道使用料等の増加額
		3 その他特別利益	536	引当金取崩しによる戻入益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業費用			2,762,798	
	1 営業費用		2,536,173	
		1 管 渠 費	102,509	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	38,705	ポンプ場施設の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	668,517	処理場等の維持管理及び処理作業に要する費用
		4 船 団 事 業 費	38,602	船団式事業に要する費用
		5 業 務 費	53,691	下水道使用料の調定及び収納等に要する費用
		6 総 係 費	27,604	事業活動の全般に要する費用
		7 減 価 償 却 費	1,597,170	固定資産減価償却費
		8 資 産 減 耗 費	9,375	固定資産除却費
	2 営業外費用		224,784	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	217,968	企業債利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6,816	
	3 特別損失		341	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	固定資産の売却価格が当該固定資産の帳簿価額に不足する額
		2 過 年 度 損 益 損 修 正	340	過年度分下水道使用料等の減少額
	4 予 備 費		1,500	
		1 予 備 費	1,500	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			1,388,888	
	1 企 業 債		941,400	
		1 企 業 債	941,400	建設改良等企業債、資本費平準化債、特別措置分
	2 受 益 者 金		7,732	
		1 受 益 者 負 担 金	7,732	受益者負担金
	3 負 担 金		134	
		1 そ の 他 負 担 金	134	公共下水道事業協力金
	4 補 助 金		331,395	
		1 国 庫 補 助 金	331,395	防災安全交付金ほか
	5 出 資 金		108,226	
		1 他 会 計 出 資 金	108,226	企業債元金償還に係る繰入金
	6 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			2,189,682	
	1 建設改良費		842,622	
		1 補助建設事業費	662,382	下水道施設等の整備に要する経費 (補助対象事業)
		2 単独建設事業費	142,613	下水道施設等の整備に要する経費 (補助対象外事業)
		3 受益者負担金 賦課事業費	9,299	受益者負担金の調定、収納等に要 する経費
		4 固定資産購入費	28,328	破砕機ほか購入費
	2 企業債還 金		1,345,560	
		1 企業債償還金	1,345,560	企業債元金償還金
	3 予備費		1,500	
		1 予備費	1,500	

令和5年度都城市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（又は純損失）	△24,009,000 円
減価償却費	1,597,170,000 円
引当金の増減額（△は減少）	4,182,000 円
長期前受金戻入額	△808,826,000 円
支払利息	217,967,294 円
固定資産の除却費	9,376,000 円
未収金の増減額（△は増加）	6,207,408 円
未払金の増減額（△は減少）	<u>△156,754,384 円</u>
小計	845,313,318 円
利息の支払額	<u>△217,967,294 円</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	627,346,024 円
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△695,974,400 円
国庫補助金等による収入	331,395,000 円
受益者負担金等による収入	<u>7,866,000 円</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△356,713,400 円
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	941,400,000 円
企業債の償還による支出	△1,345,560,000 円
他会計からの出資による収入	<u>108,226,000 円</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△295,934,000 円
資金増加額（又は減少額）	△25,301,376 円
資金期首残高	<u>593,485,528 円</u>
資金期末残高	<u><u>568,184,152 円</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	() 11	(4) 11	0	43,822	26,487	70,309	13,245	83,554
	資本勘定 支弁職員	() 9	(0) 9	0	31,235	18,813	50,048	10,318	60,366
	合 計	() 20	(4) 20	0	75,057	45,300	120,357	23,563	143,920
前 年 度	損益勘定 支弁職員	() 11	(4) 11	0	46,987	22,899	69,886	13,063	82,949
	資本勘定 支弁職員	() 9	(1) 9	0	32,003	18,855	50,858	10,665	61,523
	合 計	() 20	(5) 20	0	78,990	41,754	120,744	23,728	144,472
比 較	損益勘定 支弁職員	() 0	(0) 0	0	△3,165	3,588	423	182	605
	資本勘定 支弁職員	() 0	(△1) 0	0	△768	△42	△810	△347	△1,157
	合 計	() 0	(△1) 0	0	△3,933	3,546	△387	△165	△552

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。本年度の職員数は令和5年4月1日(見込)。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当
	本年度	2,688	1,736	914	7,173	1,196
	前年度	2,922	891	1,104	7,938	1,195
	比 較	△234	845	△190	△765	1
内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	退職手当	計	
	本年度	16,079	11,974	3,540	45,300	
	前年度	16,175	11,529	0	41,754	
	比 較	△96	445	3,540	3,546	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	() 11	(1) 11	0	41,939	26,030	67,969	12,827	80,796
	資本勘定 支弁職員	() 9	(0) 9	0	31,235	18,813	50,048	10,318	60,366
	合 計	() 20	(1) 20	0	73,174	44,843	118,017	23,145	141,162
前 年 度	損益勘定 支弁職員	() 11	(2) 11	0	44,762	22,480	67,242	12,600	79,842
	資本勘定 支弁職員	() 9	(0) 9	0	30,192	18,409	48,601	10,274	58,875
	合 計	() 20	(2) 20	0	74,954	40,889	115,843	22,874	138,717
比 較	損益勘定 支弁職員	() 0	(△1) 0	0	△2,823	3,550	727	227	954
	資本勘定 支弁職員	() 0	(0) 0	0	1,043	404	1,447	44	1,491
	合 計	() 0	(△1) 0	0	△1,780	3,954	2,174	271	2,445

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。本年度の職員数は令和5年4月1日(見込)。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当
	本年度	2,688	1,736	809	7,173	1,196
	前年度	2,922	891	892	7,938	1,195
	比 較	△234	845	△83	△765	1
手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	退職手当	計	
	本年度	15,727	11,974	3,540	44,843	
	前年度	15,522	11,529	0	40,889	
	比 較	205	445	3,540	3,954	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	() 0	(3) 0	0	1,883	457	2,340	418	2,758
	資本勘定 支弁職員	() 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	() 0	(3) 0	0	1,883	457	2,340	418	2,758
前 年 度	損益勘定 支弁職員	() 0	(2) 0	0	2,225	419	2,644	463	3,107
	資本勘定 支弁職員	() 0	(1) 0	0	1,811	446	2,257	391	2,648
	合 計	() 0	(3) 0	0	4,036	865	4,901	854	5,755
比 較	損益勘定 支弁職員	() 0	(1) 0	0	△342	38	△304	△45	△349
	資本勘定 支弁職員	() 0	(△1) 0	0	△1,811	△446	△2,257	△391	△2,648
	合 計	() 0	(0) 0	0	△2,153	△408	△2,561	△436	△2,997

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。本年度の職員数は令和5年4月1日(見込)。

(単位：千円)

手当の 内 訳	区 分	通勤手当	期末手当	計
	本年度		105	352
前年度		212	653	865
比 較		△107	△301	△408

2. 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△1,780	昇給に伴う増加分	938		
		制度改正に伴う増減分	155		
		その他の増減分	△2,873	異動等による減	△2,873
手当	3,954	制度改正に伴う増減分	260	期末手当の増	29
				勤勉手当の増	231
		その他の増減分	3,694	昇給に伴う増	611
				時間外勤務手当の減	△765
				異動等による増	3,848

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務・技術 [企業職(1)]
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	283,300
	平均給与月額 (円)	319,262
	平均年齢 (歳)	37
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	294,432
	平均給与月額 (円)	315,055
	平均年齢 (歳)	39

(2) 初任給

区 分	事務・技術 [企業職(1)] (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 [企業職(1)]		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	8級	()	()
	7級	() 1	() 5.0
	6級	() 1	() 5.0
	5級	() 2	() 10.0
	4級	() 2	() 10.0
	3級	() 1 6	() 100.0 30.0
	2級	() 4	() 20.0
	1級	() 4	() 20.0
	計	() 1 20	() 100.0 100.0
令和4年1月1日現在	8級	()	()
	7級	() 1	() 5.0
	6級	() 1	() 5.0
	5級	() 2	() 10.0
	4級	() 3	() 15.0
	3級	() 2 3	() 100.0 15.0
	2級	() 6	() 30.0
	1級	() 4	() 20.0
	計	() 2 20	() 100.0 100.0

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術 [企業職(1)]	局長	課長	副課長	主幹	副主幹	主査	主任主事 主任技師	主事 技師

(4) 昇給

※基準日は、令和6年1月1日

区 分		事務・技術 [企業職(1)]	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	
	号級数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	19
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	
	号級数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	19
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
一般会計の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	

()内は、短時間勤務職員に係るもの。

(6) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支払義務発生額又は支払義務発生額の見込み及び当該年度以降の支払義務発生予定額等に関する調書

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	企業債	その他
公共下水道施設管理事業 (雨水ポンプ場運転管理業務委託)	10,179	令和4年度	2,532	令和5年度から 令和6年度まで	7,647			7,647
料金収納等包括業務委託	233,464			令和5年度から 令和9年度まで	233,464			233,464
水洗便所改造資金に対する利子補給金 (令和4年度施行分)	300			令和5年度から 令和10年度まで	300			300
公共下水道施設管理包括委託	2,061,480			令和6年度から 令和8年度まで	2,061,480			2,061,480
水洗便所改造資金に対する利子補給金 (令和5年度施行分)	300			令和6年度から 令和11年度まで	300			300
公共下水道処理場汚泥処理業務委託	86,856			令和6年度	86,856			86,856
都城浄化センター改築工事	141,000			令和6年度	141,000	77,550	60,200	3,250
公共柵布設工事	35,000			令和6年度	35,000		31,500	3,500
公共柵周辺舗装工事	1,500			令和6年度	1,500		1,300	200

令和5年度都城市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

円 円 円 円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		772,146,110	
ロ 立 木		250,230,937	
ハ 建 物	1,414,726,782		
減価償却累計額	<u>△342,009,743</u>	1,072,717,039	
ニ 構 築 物	38,705,982,790		
減価償却累計額	<u>△7,828,927,844</u>	30,877,054,946	
ホ 機 械 及 び 装 置	6,984,737,372		
減価償却累計額	<u>△3,434,520,225</u>	3,550,217,147	
ヘ 車 両 運 搬 具	2,642,561		
減価償却累計額	<u>△1,603,080</u>	1,039,481	
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	2,247,978		
減価償却累計額	<u>△2,139,334</u>	108,644	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>252,690,016</u>	
有形固定資産合計			<u>36,776,204,320</u>
固定資産合計			36,776,204,320

2. 流動資産

(1) 現金預金

イ 預 金		<u>568,184,152</u>	568,184,152
-------	--	--------------------	-------------

(2) 未収金

イ 未収下水道使用料		58,285,887	
ロ その他未収金		<u>576,002</u>	58,861,889

(3) 貸倒引当金

	<u>△7,218,102</u>	△7,218,102	
--	-------------------	------------	--

(4) 前払金

	<u>6,732,000</u>	<u>6,732,000</u>	
--	------------------	------------------	--

流動資産合計			<u>626,559,939</u>
資産合計			<u>37,402,764,259</u>

負債の部

円 円 円 円

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債	11,363,620,285	
ロ 資本費平準化債	1,245,161,000	
ハ 特別措置分	<u>1,602,276,000</u>	14,211,057,285

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	<u>14,723,593</u>	<u>14,723,593</u>	
固定負債合計			14,225,780,878

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債	1,220,932,649	
ロ 資本費平準化債	100,573,000	
ハ 特別措置分	<u>38,660,000</u>	1,360,165,649

(2) 未払金

イ 営業未払金	44,770,949	
ロ その他未払金	77,330,600	
ハ 未払消費税及び地方消費税	<u>6,816,000</u>	128,917,549

(3) 引当金

イ 賞与引当金	5,299,000	
ロ 法定福利引当金	<u>1,049,000</u>	6,348,000

(4) 預り金

イ 預り保証金	<u>1,617,000</u>	<u>1,617,000</u>	
---------	------------------	------------------	--

流動負債合計			1,497,048,198
--------	--	--	---------------

	円	円	円	円
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	16,736,030,748			
収益化累計額	<u>△4,364,013,503</u>	12,372,017,245		
ロ その他の補助金	3,874,555,274			
収益化累計額	<u>△1,201,507,353</u>	2,673,047,921		
ハ 受贈財産評価額	215,454,876			
収益化累計額	<u>△30,865,553</u>	184,589,323		
ニ 負担金	19,964,462			
収益化累計額	<u>△2,040,190</u>	17,924,272		
ホ 受益者負担金	1,737,134,257			
収益化累計額	<u>△297,648,786</u>	<u>1,439,485,471</u>		
繰延収益合計			<u>16,687,064,232</u>	
負債合計				32,409,893,308

資 本 の 部

円 円 円 円

6. 資本金

(1) 資本金

イ 固 有 資 本 金	2,959,913,571		
ロ 繰 入 資 本 金	1,445,279,000		
ハ 組 入 資 本 金	<u>78,872,209</u>	<u>4,484,064,780</u>	
資 本 金 合 計			4,484,064,780

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国 庫 補 助 金	480,003,888		
ロ その他の補助金	17,663,735		
ハ 受贈財産評価額	<u>40,403,972</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		538,071,595	

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金	24,009,000		
ロ 繰越欠損金	<u>5,256,424</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△29,265,424</u>	
剰 余 金 合 計			<u>508,806,171</u>
資 本 合 計			<u>4,992,870,951</u>
負 債 資 本 合 計			<u>37,402,764,259</u>

注記（令和5年度）

I 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数 建物：1年～50年

構築物：1年～50年

機械及び装置：1年～20年

工具器具及び備品：4年

2. 引当金の計上方法

（1）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

（2）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当負担金算定基準」に基づき、一般会計等が負担すると見込まれる金額97,681,751円を除き、公共下水道事業会計が負担すると見込まれる14,723,593円を計上している。

（3）賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（4）法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

当年度においての重要な非資金取引はない。

Ⅲ 報告セグメントに関する事項

報告セグメントが公共下水道事業の1つだけであるため、記載を省略している。

Ⅳ その他

1. 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に、460,786円を使用する見込みである。

2. 退職給付引当金

当年度において、職員の退職手当として使用する見込みはない。

3. 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給に、4,762,000円を使用する見込みである。

4. 法定福利引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に、944,000円を使用する見込みである。

令和4年度都城市公共下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,077,748,000		
(2) 雨水処理負担金	296,599,000		
(3) その他の営業収益	<u>1,387,000</u>	1,375,734,000	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	81,602,000		
(2) ポンプ場費	31,453,000		
(3) 処理場費	605,085,000		
(4) 船団事業費	34,469,000		
(5) 業務費	50,221,000		
(6) 総係費	25,387,000		
(7) 減価償却費	1,651,882,000		
(8) 資産減耗費	<u>580,000</u>	<u>2,480,679,000</u>	
営業損失			1,104,945,000
3. 営業外収益			
(1) 長期前受金戻入	832,623,000		
(2) 雑収益	1,456,000		
(3) 負担金	504,027,000		
(4) 補助金	<u>14,150,000</u>	1,352,256,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	240,079,000		
(2) 雑支出	<u>18,000</u>	<u>240,097,000</u>	<u>1,112,159,000</u>
経常利益			7,214,000

	円	円	円
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	1,000		
(3) その他特別利益	<u>667,000</u>	669,000	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	<u>6,057,000</u>	6,058,000	
7. 予備費			
(1) 予備費	<u>1,500,000</u>	<u>1,500,000</u>	<u>△6,889,000</u>
当年度純利益			<u>325,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>325,000</u></u>

令和4年度都城市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

円 円 円 円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		772,146,110	
ロ 立 木		250,230,937	
ハ 建 物	1,414,726,782		
減価償却累計額	<u>△298,231,743</u>	1,116,495,039	
ニ 構 築 物	38,400,597,790		
減価償却累計額	<u>△6,698,730,844</u>	31,701,866,946	
ホ 機 械 及 び 装 置	6,527,384,372		
減価償却累計額	<u>△3,011,551,225</u>	3,515,833,147	
ヘ 車 両 運 搬 具	1,449,561		
減価償却累計額	<u>△1,377,080</u>	72,481	
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	2,249,978		
減価償却累計額	<u>△2,139,334</u>	110,644	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>252,690,016</u>	
有形固定資産合計		<u>37,609,445,320</u>	
固定資産合計			<u>37,609,445,320</u>

2. 流動資産

(1) 現金預金

イ 預 金	<u>593,485,528</u>	593,485,528
-------	--------------------	-------------

(2) 未収金

イ 未収下水道使用料	65,659,227	
ロ その他未収金	<u>406,856</u>	66,066,083

(3) 貸倒引当金

<u>△8,214,888</u>	△8,214,888
-------------------	------------

(4) 前払金

<u>6,732,000</u>	<u>6,732,000</u>
------------------	------------------

流動資産合計		<u>658,068,723</u>
--------	--	--------------------

資産合計		<u><u>38,267,514,043</u></u>
------	--	------------------------------

負債の部

円 円 円 円

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債	12,145,753,131	
ロ 資本費平準化債	965,488,000	
ハ 特別措置分	<u>1,542,942,000</u>	14,654,183,131

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	<u>11,183,593</u>	<u>11,183,593</u>
-----------	-------------------	-------------------

固定負債合計 14,665,366,724

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債	1,194,019,803	
ロ 資本費平準化債	44,596,000	
ハ 特別措置分	<u>82,584,000</u>	1,321,199,803

(2) 未払金

イ 営業未払金	43,769,033	
ロ その他未払金	68,116,300	
ハ 未払還付金	31,282,000	
ニ 未払消費税及び地方消費税	<u>65,174,000</u>	208,341,333

(3) 引当金

イ 賞与引当金	4,762,000	
ロ 法定福利引当金	<u>944,000</u>	5,706,000

(4) 預り金

イ 預り保証金	<u>1,617,000</u>	<u>1,617,000</u>
---------	------------------	------------------

流動負債合計 1,536,864,136

	円	円	円	円
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	16,404,635,748			
収益化累計額	<u>△3,766,225,503</u>	12,638,410,245		
ロ その他の補助金	3,874,555,274			
収益化累計額	<u>△1,038,985,353</u>	2,835,569,921		
ハ 受贈財産評価額	215,454,876			
収益化累計額	<u>△26,395,553</u>	189,059,323		
ニ 負担金	19,964,462			
収益化累計額	<u>△1,480,190</u>	18,484,272		
ホ 受益者負担金	1,729,268,257			
収益化累計額	<u>△254,162,786</u>	<u>1,475,105,471</u>		
繰延収益合計				<u>17,156,629,232</u>
負債合計				33,358,860,092

資 本 の 部

円 円 円 円

6. 資本金

(1) 資本金

イ 固 有 資 本 金	2,959,913,571		
ロ 繰 入 資 本 金	1,337,053,000		
ハ 組 入 資 本 金	<u>78,872,209</u>	<u>4,375,838,780</u>	
資 本 金 合 計			4,375,838,780

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国 庫 補 助 金	480,003,888		
ロ その他の補助金	17,663,735		
ハ 受贈財産評価額	<u>40,403,972</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		538,071,595	

(2) 利益剰余金

イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	325,000		
ロ 繰 越 欠 損 金	<u>5,581,424</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△5,256,424</u>	
剰 余 金 合 計			<u>532,815,171</u>
資 本 合 計			<u>4,908,653,951</u>
負 債 資 本 合 計			<u>38,267,514,043</u>

注記（令和4年度）

I 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数 建物：1年～50年

構築物：1年～50年

機械及び装置：1年～20年

工具器具及び備品：4年

2. 引当金の計上方法

（1）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

（2）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当負担金算定基準」に基づき、一般会計等が負担すると見込まれる金額91,074,306円を除き、公共下水道事業会計が負担すると見込まれる11,183,593円を計上している。

（3）賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（4）法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 報告セグメントに関する事項

報告セグメントが公共下水道事業の1つだけであるため、記載を省略している。

Ⅲ その他

1. 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に、592,296円を使用する見込みである。

2. 退職給付引当金

当年度において、職員の退職手当として使用する見込みはない。

3. 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給に、9,361,440円を使用する見込みである。

4. 法定福利引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に、1,869,901円を使用する見込みである。

令和5年度都城市公共下水道事業会計予算内訳書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1 事業収益		2,762,798	2,799,191	△36,393			
1 営業収益		1,466,650	1,508,747	△42,097			
	1 下水道使用料	1,170,447	1,203,537	△33,090	下水道使用料	1,170,447	
	2 雨水処理負担金	294,700	303,837	△9,137	雨水処理負担金	294,700	雨水事業に係る一般会計の負担金
	3 その他の営業収益	1,503	1,373	130	手数料	1,503	下水道使用料督促手数料ほか
2 営業外収益		1,295,610	1,289,226	6,384			
1 長期前受金戻入		808,826	814,794	△5,968	国庫補助金戻入	597,788	減価償却見合い分の補助金等長期前受金収益化額
					その他の補助金戻入	162,522	〃
					受贈財産評価額戻入	4,470	〃
					負担金戻入	560	〃
					受益者負担金戻入	43,486	〃
2 雑収益		1,386	1,462	△76	再資源化物売却代	1	
					督促手数料	4	受益者負担金督促手数料
					延滞金	2	
					その他雑収益	1,379	公共下水道敷地等占用料ほか
3 負担金		471,198	458,745	12,453	下水道船団金	11,933	
					他会計負担金	458,618	分流式下水道等に係る繰入金ほか
					その他負担金	647	水門等操作委託金
4 補助金		14,200	14,225	△25	国庫補助金	14,200	防災安全交付金
3 特別利益		538	1,218	△680			
	1 固定資産売却益	1	1	0	固定資産売却益	1	
	2 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	
	3 その他特別利益	536	1,216	△680	貸倒引当金戻入益	536	引当金取崩しによる戻入益

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金額	附記
1	事業費用		2,762,798	2,799,191	△36,393			
	1	営業費用	2,536,173	2,539,391	△3,218			
		1 管渠費	102,509	83,386	19,123	給料	16,051	職員5名
						手当等	6,295	扶養手当 876 児童手当 440 通勤手当 330 時間外勤務手当 885 期末手当 2,376 勤勉手当 1,388
						賞与引当金繰入額	1,883	当年度認識分次年度支給賞与
						法定福利費	4,688	市町村職員共済組合負担金 4,333 地方公務員災害補償基金負担金 27 会計年度任用職員法定福利費 328
						法定福利引当金繰入額	374	当年度認識分次年度支給法定福利費
						旅費	59	
						被服費	53	
						報償費	50	
						備用品費	464	
						燃料費	109	
						通信運搬費	223	
						委託料	34,964	管渠清掃業務委託料ほか
						手数料	100	
						賃借料	159	
						修繕費	14,831	公共樹等修繕費ほか
						動力費	967	
						材料費	100	
						負担金	78	
						工事請負費	21,000	人孔及び公共樹移設・調整工事費
						保険料	51	
						公課費	9	
						補償金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金額	附 記
		2 ポンプ場費	38,705	34,705	4,000	給 料	2,512	職員1名
						手 当 等	1,484	住居手当 312 通勤手当 24 時間外勤務手当 543 期末手当 333 勤勉手当 272
						賞与引当金繰入額	303	当年度認識分次年度支給賞与
						法定福利費	709	市町村職員共済組合負担金 700 地方公務員災害補償基金負担金 9
						法定福利引当金額繰入	61	当年度認識分次年度支給法定福利費
						旅 費	8	
						備 消 品 費	2,000	
						光 熱 水 費	24	
						通 信 運 搬 費	561	
						委 託 料	22,367	ポンプ場運転管理委託料ほか
						手 数 料	77	
						使 用 料	8	
						修 繕 費	5,002	ポンプ場施設修繕費
						動 力 費	3,434	
						保 険 料	155	
		3 処理場費	668,517	664,768	3,749	給 料	15,560	職員4名
						手 当 等	5,464	扶養手当 438 通勤手当 245 時間外勤務手当 102 管理職手当 797 期末手当 2,175 勤勉手当 1,707
						賞与引当金繰入額	1,941	当年度認識分次年度支給賞与
						法定福利費	4,030	市町村職員共済組合負担金 3,995 地方公務員災害補償基金負担金 35

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金額	附 記
						法定福利引当金額繰入	379	当年度認識分次年度支給法定福利費
						旅 費	13	
						被 服 費	44	
						報 償 費	120	
						備 消 品 費	29	
						燃 料 費	108	
						通 信 運 搬 費	423	
						委 託 料	577,416	処理場運転管理等委託料ほか
						手 数 料	5,260	
						使 用 料	15	
						修 繕 費	55,837	処理場機器等修繕費ほか
						動 力 費	634	
						薬 品 費	495	
						保 険 料	749	
	4	船 団 事 業 費	38,602	39,500	△898	通 信 運 搬 費	56	
						委 託 料	36,540	船団事業運転管理委託料ほか
						修 繕 費	2,000	各処理場関連施設及び設備修繕費
						保 険 料	6	
	5	業 務 費	53,691	56,475	△2,784	給 料	3,470	職員2名
						手 当 等	1,347	扶養手当 120 児童手当 180 時間外勤務手当 153 期末手当 499 勤勉手当 395
						賞与引当金繰入額	447	当年度認識分次年度支給賞与
						法 定 福 利 費	973	市町村職員共済組合負担金 964 地方公務員災害補償基金負担金 9
						法定福利引当金額繰入	90	当年度認識分次年度支給法定福利費
						旅 費	2	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
						被 服 費	33	
						備 消 品 費	20	
						委 託 料	47,268	料金収納等包括業務委託料
						手 数 料	33	
						負 担 金	8	
		6 総 係 費	27,604	29,715	△2,111	給 料	6,229	職員3名
						手 当 等	4,158	児童手当 480 住居手当 210 通勤手当 44 時間外勤務手当 1,974 期末手当 798 勤勉手当 652
						賞与引当金繰入額	725	当年度認識分次年度支給賞与
						法 定 福 利 費	1,796	市町村職員共済組合負担金 1,705 地方公務員災害補償基金負担金 18 会計年度任用職員法定福利費 73
						法 定 福 利 引 当 金 繰 入 額	145	当年度認識分次年度支給法定福利費
						退 職 給 付 費	3,540	退職給付引当金への引当費用
						旅 費	7	
						被 服 費	17	
						備 消 品 費	175	
						燃 料 費	6	
						光 熱 水 費	364	
						通 信 運 搬 費	127	
						委 託 料	1,430	施設供用負担相当分
						手 数 料	29	
						負 担 金	8,323	電算共同処理負担金ほか
						厚 生 福 利 費	273	
						保 險 料	260	
		7 減 価 償 却 費	1,597,170	1,629,992	△32,822	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,597,170	
		8 資 産 減 耗 費	9,375	850	8,525	有 形 固 定 資 産 除 却 費	9,375	

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金額	附記
		2 営業外費用	224,784	257,253	△32,469			
	1	支払利息及び 企業債取扱諸費	217,968	239,996	△22,028	企業債利息	217,968	
	2	消費税及び 地方消費税	6,816	17,257	△10,441	消費税及び 地方消費税	6,816	
		3 特別損失	341	1,047	△706			
	1	固定資産売却損	1	1	0	固定資産売却損	1	
	2	過年度損益 修正損	340	1,046	△706	過年度損益修正損	340	
		4 予備費	1,500	1,500	0			
	1	予備費	1,500	1,500	0			

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金額	附記
		1 資本的収入	1,388,888	1,168,689	220,199			
		1 企業債	941,400	835,400	106,000			
	1	企業債	941,400	835,400	106,000	建設改良等企業債	438,800	
						資本費平準化債	400,400	
						特別措置分	102,200	
		2 受益者負担金	7,732	16,315	△8,583			
	1	受益者負担金	7,732	16,315	△8,583	受益者負担金	7,732	
		3 負担金	134	150	△16			
	1	その他負担金	134	150	△16	公共下水道 事業協力金	134	
		4 補助金	331,395	209,700	121,695			
	1	国庫補助金	331,395	209,700	121,695	国庫補助金	331,395	防災安全交付金ほか
		5 出資金	108,226	107,123	1,103			
	1	他会計出資金	108,226	107,123	1,103	他会計出資金	108,226	企業債元金償還に係る繰 入金
		6 固定資産売却代金	1	1	0			
	1	固定資産 売却代金	1	1	0	固定資産売却代金	1	

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金額	附記
		1 資本的支出	2,189,682	1,952,476	237,206			
		1 建設改良費	842,622	602,862	239,760			
		1 補助建設事業費	662,382	425,136	237,246	給料	14,215	職員4名
						手当等	8,832	扶養手当 678
								住居手当 302
								通勤手当 149
								時間外勤務手当 2,220
								期末手当 3,079
								勤勉手当 2,404
						法定福利費	4,692	市町村職員共済組合負担金 4,656
								地方公務員災害補償基金負担金 36
						旅費	25	
						被服費	94	
						備用品費	593	
						委託料	476,790	建設工事委託料ほか
						手数料	57	
						使用料	12	
						賃借料	72	
						工事請負費	156,000	管渠埋設工事費ほか
						補償金	1,000	ガス管等移転補償金
		2 単独建設事業費	142,613	158,952	△16,339	給料	12,757	職員4名
						手当等	8,270	扶養手当 576
								住居手当 912
								通勤手当 72
								時間外勤務手当 1,257
								管理職手当 399
								期末手当 2,834
								勤勉手当 2,220

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金額	附 記
						法定福利費	4,303	市町村職員共済組合負担金 4,267 地方公務員災害補償基金負担金 36
						旅 費	159	
						被 服 費	17	
						備 消 品 費	44	
						燃 料 費	177	
						委 託 料	3,000	測量及び設計委託料
						手 数 料	57	
						賃 借 料	2,001	
						修 繕 費	185	
						負 担 金	191	
						工 事 請 負 費	110,385	管渠埋設工事費ほか
						保 險 料	58	
						公 課 費	9	
						補 償 金	1,000	ガス管等移転補償金
	3	受益者負担金 賦課事業費	9,299	12,177	△2,878	給 料	4,263	職員1名
						手 当 等	1,711	通勤手当 50 時間外勤務手当 39 期末手当 893 勤勉手当 729
						法定福利費	1,323	市町村職員共済組合負担金 1,314 地方公務員災害補償基金負担金 9
						旅 費	2	
						被 服 費	17	
						報 償 費	1,617	受益者負担金一括納付報奨金
						備 消 品 費	40	
						印 刷 製 本 費	308	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
						手 数 料	15	
						負 担 金	3	
		4 固定資産購入費	28,328	6,597	21,731	その他の機械器具	28,328	破砕機ほか
		2 企業債償還金	1,345,560	1,348,114	△2,554			
		1 企業債償還金	1,345,560	1,348,114	△2,554	建設改良等 企業債償還金	1,194,020	
						資本費平準化債 償 還 金	64,750	
						特別措置分償還金	86,790	
		3 予備費	1,500	1,500	0			
		1 予 備 費	1,500	1,500	0			

令和 5 年度

都城市農業集落排水事業会計予算書

議案第27号

令和5年度都城市農業集落排水事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度都城市農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	4,438 戸
(2) 年間総処理水量	856,748 立方メートル
(3) 一日平均処理水量	2,341 立方メートル
(4) 主な建設改良事業	
ア 単独建設事業費	27,301 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 事業収益	555,027	千円
第1項 営業収益	120,653	千円
第2項 営業外収益	434,372	千円
第3項 特別利益	2	千円
	支	出
第1款 事業費用	555,027	千円
第1項 営業費用	518,774	千円
第2項 営業外費用	34,850	千円
第3項 特別損失	153	千円
第4項 予備費	1,250	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額115,705千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,723千円、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金112,982千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	221,717 千円
第1項 企業債	175,200 千円
第2項 受益者分担金	348 千円
第3項 出資金	46,168 千円
第4項 固定資産売却代金	1 千円

支 出	
第1款 資本的支出	337,422 千円
第1項 建設改良費	30,381 千円
第2項 企業債償還金	305,791 千円
第3項 予備費	1,250 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
公共柵布設工事	令和6年度	4,000
公共柵周辺舗装工事	令和6年度	500

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 23,300	証書借入 又は 証券発行	10.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び銀行等引受資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金及び県貸付金については、その融資条件により、銀行その他の場合には借入先と協定し、その条件に従うものとする。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。
資本費 平準化債	千円 151,900			
合計	千円 175,200			

工事の進捗状況等により、起債額の全額又は一部を翌年度に繰り延べて借り入れることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

23,863 千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業費の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、85,547千円である。

令和5年2月22日 提出

都城市長 池田 宜永

令和 5 年度

都城市農業集落排水事業会計予算
に関する説明書

令和5年度都城市農業集落排水事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業収益			555,027	
	1 営業収益		120,653	
		1 下水道使用料	120,559	下水道使用料
		2 その他の営業収益	94	下水道使用料督促手数料
	2 営業外収益		434,372	
		1 長期前受金戻入	160,666	減価償却見合い分の補助金等長期前受金収益化額
		2 雑収益	6	行政財産目的外使用料ほか
		3 負担金	173,316	分流式下水道に係る繰入金ほか
		4 補助金	98,047	維持管理費に係る繰入金、県補助金
		5 消費税及び地方消費税還付金	2,337	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却価格が当該固定資産の帳簿価額を超える額
		2 過年度損益修正益	1	過年度分下水道使用料等の増加額

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業費用			555,027	
	1 営業費用		518,774	
		1 管 渠 費	45,470	管渠の維持管理に要する費用
		2 処 理 場 費	165,812	処理場等の維持管理及び処理作業に要する費用
		3 業 務 費	5,675	下水道使用料の調定及び収納等に要する費用
		4 総 係 費	11,288	事業活動の全般に要する費用
		5 減 価 償 却 費	289,829	固定資産減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	700	固定資産除却費
	2 営業外費用		34,850	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	34,850	企業債利息
	3 特別損失		153	
		1 固定資産売却損	1	固定資産の売却価格が当該固定資産の帳簿価額に不足する額
		2 過 年 度 損 益 損 修 正 損	152	過年度分下水道使用料等の減少額
	4 予 備 費		1,250	
		1 予 備 費	1,250	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			221,717	
	1 企 業 債		175,200	
		1 企 業 債	175,200	建設改良等企業債、資本費平準化債
	2 受 益 者 金 分 担 金		348	
		1 受 益 者 分 担 金	348	受益者分担金
	3 出 資 金		46,168	
		1 他 会 計 出 資 金	46,168	企業債元金償還に係る繰入金
	4 固 定 資 産 金 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 金 売 却 代 金	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			337,422	
	1 建設改良費		30,381	
		1 単独建設事業費	27,301	下水道施設等の整備に要する経費(補助対象外事業)
		2 固定資産購入費	3,080	中継ポンプ場非常用通報装置購入費
	2 企 業 債 償 還 金		305,791	
		1 企 業 債 償 還 金	305,791	企業債元金償還金
	3 予 備 費		1,250	
		1 予 備 費	1,250	

令和5年度都城市農業集落排水事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（又は純損失）	0 円
減価償却費	289,829,000 円
引当金の増減額（△は減少）	919,000 円
長期前受金戻入額	△160,666,000 円
支払利息	34,849,079 円
固定資産の除却費	701,000 円
未収金の増減額（△は増加）	△1,370,081 円
未払金の増減額（△は減少）	<u>△9,178,966 円</u>
小 計	155,083,032 円
利息の支払額	<u>△34,849,079 円</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	120,233,953 円
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△25,987,400 円
受益者分担金による収入	<u>348,000 円</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,639,400 円
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	175,200,000 円
企業債の償還による支出	△305,791,000 円
他会計からの出資による収入	<u>46,168,000 円</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,423,000 円
資金増加額（又は減少額）	10,171,553 円
資金期首残高	<u>111,688,757 円</u>
資金期末残高	<u><u>121,860,310 円</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	()	(0) 4	0	12,245	7,475	19,720	4,143	23,863
	資本勘定 支弁職員	()	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	()	(0) 4	0	12,245	7,475	19,720	4,143	23,863
前 年 度	損益勘定 支弁職員	()	(0) 4	0	11,686	6,861	18,547	4,113	22,660
	資本勘定 支弁職員	()	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	()	(0) 4	0	11,686	6,861	18,547	4,113	22,660
比 較	損益勘定 支弁職員	()	(0) 0	0	559	614	1,173	30	1,203
	資本勘定 支弁職員	()	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	()	(0) 0	0	559	614	1,173	30	1,203

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。本年度の職員数は令和5年4月1日(見込)。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	0	234	74	1,431	2,518
	前 年 度	756	210	184	1,347	2,523
	比 較	△756	24	△110	84	△5
手 当 の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当	退 職 手 当	計		
	本 年 度	2,055	1,163	7,475		
	前 年 度	1,841	0	6,861		
	比 較	214	1,163	614		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	() 4	(0) 4	0	12,245	7,475	19,720	4,143	23,863
	資本勘定 支弁職員	() 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	() 4	(0) 4	0	12,245	7,475	19,720	4,143	23,863
前 年 度	損益勘定 支弁職員	() 4	(0) 4	0	11,686	6,861	18,547	4,113	22,660
	資本勘定 支弁職員	() 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	() 4	(0) 4	0	11,686	6,861	18,547	4,113	22,660
比 較	損益勘定 支弁職員	() 0	(0) 0	0	559	614	1,173	30	1,203
	資本勘定 支弁職員	() 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	() 0	(0) 0	0	559	614	1,173	30	1,203

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。本年度の職員数は令和5年4月1日(見込)。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当
	本年度	0	234	74	1,431	2,518
	前年度	756	210	184	1,347	2,523
	比 較	△756	24	△110	84	△5
内 訳	区 分	勤勉手当	退職手当	計		
	本年度	2,055	1,163	7,475		
	前年度	1,841	0	6,861		
	比 較	214	1,163	614		

2. 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	559	昇給に伴う増加分	4	
		その他の増減分	555	異動等による増 555
手当	614	制度改正に伴う増減分	46	期末手当の増 10
				勤勉手当の増 36
		その他の増減分	568	時間外勤務手当の増 84 異動等による増 484

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	事務・技術 [企業職(1)]	
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	295,450
	平均給与月額 (円)	345,359
	平均年齢 (歳)	39
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	258,125
	平均給与月額 (円)	294,493
	平均年齢 (歳)	35

(2) 初任給

区 分	事務・技術 [企業職(1)] (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 [企業職(1)]		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	8級	()	()
	7級	()	()
	6級	()	()
	5級	()	()
	4級	() 2	() 50.0
	3級	() 1	() 25.0
	2級	()	()
	1級	() 1	() 25.0
	計	() 4	() 100.0
令和4年1月1日現在	8級	()	()
	7級	()	()
	6級	()	()
	5級	()	()
	4級	() 1	() 25.0
	3級	()	()
	2級	() 1	() 25.0
	1級	() 2	() 50.0
	計	() 4	() 100.0

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術 [企業職(1)]	局長	課長	副課長	主幹	副主幹	主査	主任主事 主任技師	主事 技師

(4)昇給

※基準日は、令和6年1月1日

区 分		事務・技術 [企業職(1)]	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	
	号級数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	3
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	
	号級数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	3
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

(5)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.200	() 2.200	() 4.400	有	
前 年 度	() 2.150	() 2.150	() 4.300	有	
一般会計の制度	() 2.200	() 2.200	() 4.400	有	

()内は、短時間勤務職員に係るもの。

(6)定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置	

(7)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支払義務発生額又は支払義務発生額の見込み及び当該年度以降の支払義務発生予定額等に関する調書

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	企業債	その他
農業集落排水処理施設管理包括委託	468,901			令和5年度から令和7年度まで	468,901			468,901
料金収納等包括業務委託	27,054			令和5年度から令和9年度まで	27,054			27,054
公共柵布設工事	4,000			令和6年度	4,000		3,600	400
公共柵周辺舗装工事	500			令和6年度	500		400	100

令和5年度都城市農業集落排水事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

円 円 円 円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		51,322,948	
ロ 建 物	336,587,352		
減価償却累計額	<u>△75,487,685</u>	261,099,667	
ハ 構 築 物	9,203,693,034		
減価償却累計額	<u>△1,783,729,864</u>	7,419,963,170	
ニ 機 械 及 び 装 置	581,335,233		
減価償却累計額	<u>△485,724,158</u>	95,611,075	
ホ 車 両 運 搬 具	1,466,949		
減価償却累計額	<u>△1,393,601</u>	73,348	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	49,189		
減価償却累計額	<u>△46,728</u>	2,461	
有形固定資産合計		<u>7,828,072,669</u>	
固定資産合計			7,828,072,669

2. 流動資産

(1) 現金預金

イ 預 金		<u>121,860,310</u>	121,860,310
-------	--	--------------------	-------------

(2) 未収金

イ 未収下水道使用料		5,724,093	
ロ 営業外未収金		2,337,000	
ハ その他未収金		<u>25,174</u>	8,086,267

(3) 貸倒引当金

		<u>△64,538</u>	<u>△64,538</u>
--	--	----------------	----------------

流動資産合計			<u>129,882,039</u>
資産合計			<u>7,957,954,708</u>

負債の部

円 円 円 円

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債	1,260,731,353	
ロ 資本費平準化債	<u>503,298,000</u>	1,764,029,353

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	<u>2,147,188</u>	<u>2,147,188</u>
-----------	------------------	------------------

固定負債合計 1,766,176,541

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債	268,338,468	
ロ 資本費平準化債	<u>12,867,000</u>	281,205,468

(2) 未払金

イ 営業未払金	11,029,150	
ロ その他未払金	2,887,600	
ハ 未払還付金	<u>5,212,000</u>	19,128,750

(3) 引当金

イ 賞与引当金	1,524,000	
ロ 法定福利引当金	<u>312,000</u>	<u>1,836,000</u>

流動負債合計 302,170,218

円 円 円 円

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	1,017,543,061		
収益化累計額	<u>△239,382,987</u>	778,160,074	
ロ 県補助金	3,429,766,563		
収益化累計額	<u>△843,378,265</u>	2,586,388,298	
ハ その他の補助金	1,125,753,815		
収益化累計額	<u>△242,684,481</u>	883,069,334	
ニ 受贈財産評価額	9,790,061		
収益化累計額	<u>△1,369,965</u>	8,420,096	
ホ 受益者分担金	41,574,438		
収益化累計額	<u>△7,500,679</u>	<u>34,073,759</u>	
繰延収益合計			<u>4,290,111,561</u>
負債合計			6,358,458,320

資 本 の 部

円 円 円 円

6. 資本金

(1) 資本金

イ 固 有 資 本 金	987,775,514		
ロ 繰 入 資 本 金	565,681,000		
ハ 組 入 資 本 金	<u>20,716,455</u>	<u>1,574,172,969</u>	
資 本 金 合 計			1,574,172,969

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国 庫 補 助 金	5,464,250		
ロ 県 補 助 金	18,228,659		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>1,630,510</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		25,323,419	

(2) 利益剰余金

イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0		
ロ 繰 越 利 益 剰 余 金	<u>0</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>0</u>	
剰 余 金 合 計			<u>25,323,419</u>
資 本 合 計			<u>1,599,496,388</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>7,957,954,708</u></u>

注記（令和5年度）

I 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数 建物：2年～37年

構築物：21年～50年

機械及び装置：1年～15年

2. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当負担金算定基準」に基づき、一般会計等が負担すると見込まれる金額22,671,817円を除き、農業集落排水事業会計が負担すると見込まれる2,147,188円を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

当年度においての重要な非資金取引はない。

Ⅲ 報告セグメントに関する事項

報告セグメントが農業集落排水事業の1つだけであるため、記載を省略している。

Ⅳ その他

1. 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に、197,911円を使用する見込みである。

2. 退職給付引当金

当年度において、職員の退職手当として使用する見込みはない。

3. 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給に、1,724,000円を使用する見込みである。

4. 法定福利引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に、356,000円を使用する見込みである。

令和4年度都城市農業集落排水事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	108,097,000		
(2) その他の営業収益	<u>91,000</u>	108,188,000	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	47,379,000		
(2) 処理場費	157,404,000		
(3) 業務費	4,841,000		
(4) 総係費	9,884,000		
(5) 減価償却費	292,385,000		
(6) 資産減耗費	<u>310,000</u>	<u>512,203,000</u>	
営業損失			404,015,000
3. 営業外収益			
(1) 長期前受金戻入	163,009,000		
(2) 雑収益	6,000		
(3) 負担金	178,547,000		
(4) 補助金	<u>104,898,000</u>	446,460,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>40,584,000</u>	<u>40,584,000</u>	<u>405,876,000</u>
経常利益			1,861,000

	円	円	円
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	1,000		
(3) その他特別利益	<u>319,000</u>	321,000	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	<u>931,000</u>	932,000	
7. 予備費			
(1) 予備費	<u>1,250,000</u>	<u>1,250,000</u>	<u>△1,861,000</u>
当年度純利益			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>0</u></u>

令和4年度都城市農業集落排水事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

円 円 円 円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		50,859,948	
ロ 建 物	336,587,352		
減価償却累計額	<u>△66,483,685</u>	270,103,667	
ハ 構 築 物	9,192,540,034		
減価償却累計額	<u>△1,528,407,864</u>	7,664,132,170	
ニ 機 械 及 び 装 置	564,777,233		
減価償却累計額	<u>△460,221,158</u>	104,556,075	
ホ 車 両 運 搬 具	1,466,949		
減価償却累計額	<u>△1,393,601</u>	73,348	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	49,189		
減価償却累計額	<u>△46,728</u>	2,461	
有形固定資産合計		<u>8,089,727,669</u>	
固定資産合計			<u>8,089,727,669</u>

2. 流動資産

(1) 現金預金

イ 預 金		<u>111,688,757</u>	111,688,757
-------	--	--------------------	-------------

(2) 未収金

イ 未収下水道使用料		6,703,857	
ロ その他未収金		<u>13,240</u>	6,717,097

(3) 貸倒引当金

	<u>△65,449</u>	<u>△65,449</u>	
--	----------------	----------------	--

流動資産合計			<u>118,340,405</u>
--------	--	--	--------------------

資産合計			<u><u>8,208,068,074</u></u>
------	--	--	-----------------------------

負債の部

円 円 円 円

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債	1,505,770,824	
ロ 資本費平準化債	<u>379,894,000</u>	1,885,664,824

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	<u>984,188</u>	<u>984,188</u>
-----------	----------------	----------------

固定負債合計 1,886,649,012

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債	281,089,997	
ロ 資本費平準化債	<u>9,071,000</u>	290,160,997

(2) 未払金

イ 営業未払金	11,699,316	
ロ その他未払金	2,055,800	
ハ 未払還付金	10,086,000	
ニ 未払消費税 及び地方消費税	<u>1,579,000</u>	25,420,116

(3) 引当金

イ 賞与引当金	1,724,000	
ロ 法定福利引当金	<u>356,000</u>	<u>2,080,000</u>

流動負債合計 317,661,113

	円	円	円	円
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	1,017,543,061			
収益化累計額	<u>△208,656,987</u>	808,886,074		
ロ 県補助金	3,429,766,563			
収益化累計額	<u>△745,304,265</u>	2,684,462,298		
ハ その他の補助金	1,125,753,815			
収益化累計額	<u>△212,054,481</u>	913,699,334		
ニ 受贈財産評価額	9,790,061			
収益化累計額	<u>△1,174,965</u>	8,615,096		
ホ 受益者分担金	41,226,438			
収益化累計額	<u>△6,459,679</u>	<u>34,766,759</u>		
繰延収益合計			<u>4,450,429,561</u>	
負債合計				<u>6,654,739,686</u>

資 本 の 部

円 円 円 円

6. 資本金

(1) 資本金

イ 固 有 資 本 金	987,775,514		
ロ 繰 入 資 本 金	519,513,000		
ハ 組 入 資 本 金	<u>20,716,455</u>	<u>1,528,004,969</u>	
資 本 金 合 計			1,528,004,969

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国 庫 補 助 金	5,464,250		
ロ 県 補 助 金	18,228,659		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>1,630,510</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		25,323,419	

(2) 利益剰余金

イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0		
ロ 繰 越 利 益 剰 余 金	<u>0</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>0</u>	
剰 余 金 合 計			<u>25,323,419</u>
資 本 合 計			<u>1,553,328,388</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>8,208,068,074</u></u>

注記（令和4年度）

I 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数 建物：2年～37年

構築物：21年～50年

機械及び装置：1年～15年

2. 引当金の計上方法

（1）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

（2）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当負担金算定基準」に基づき、一般会計等が負担すると見込まれる金額15,677,030円を除き農業集落排水事業会計が負担すると見込まれる984,188円を計上している。

（3）賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（4）法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 報告セグメントに関する事項

報告セグメントが農業集落排水事業の1つだけであるため、記載を省略している。

Ⅲ その他

1. 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に、225,704円を使用する見込みである。

2. 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給に、1,438,950円を使用する見込みである。

3. 法定福利引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に、298,494円を使用する見込みである。

令和5年度都市農業集落排水事業会計予算内訳書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1 事業収益		555,027	576,690	△21,663			
1 営業収益		120,653	120,549	104			
	1 下水道使用料	120,559	120,458	101	下水道使用料	120,559	
	2 その他の 営業収益	94	91	3	手数料	94	下水道使用料督促手数料
2 営業外収益		434,372	455,820	△21,448			
1 長期前受金戻入		160,666	163,009	△2,343	国庫補助金戻入	30,726	減価償却見合い分の補助 金等長期前受金収益化額
					県補助金戻入	98,074	"
					その他の 補助金戻入	30,630	"
					受贈財産評価額 戻入	195	"
					受益者分担金戻入	1,041	"
2 雑収益		6	6	0	督促手数料	1	受益者分担金督促手数料
					延滞金	2	
					その他雑収益	3	行政財産目的外使用料
3 負担金		173,316	181,593	△8,277	他会計負担金	173,316	分流式下水道に係る繰入金 ほか
4 補助金		98,047	108,982	△10,935	県補助金	12,500	農村整備事業補助金
					他会計補助金	85,547	維持管理費に係る繰入金
5 消費税及び地方 消費税還付金		2,337	2,230	107	消費税及び地方消 費税還付金	2,337	
3 特別利益		2	321	△319			
1 固定資産売却益		1	1	0	固定資産売却益	1	
2 過年度損益 修正益		1	1	0	過年度損益修正益	1	
3 その他特別利益		0	319	△319			

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金額	附記
1	事業費用		555,027	576,690	△21,663			
	1	営業費用	518,774	533,990	△15,216			
		1 管 渠 費	45,470	53,976	△8,506	給 料	2,634	職員1名
						手 当 等	1,126	時間外勤務手当 492 期末手当 349 勤勉手当 285
						賞与引当金繰入額	317	当年度認識分次年度支給賞与
						法 定 福 利 費	662	市町村職員共済組合負担金 654 地方公務員災害補償基金負担金 8
						法定福利引当金繰入額	64	当年度認識分次年度支給法定福利費
						旅 費	2	
						備 消 品 費	27	
						通 信 運 搬 費	120	
						委 託 料	30,434	管路管理業務委託料
						手 数 料	41	
						賃 借 料	11	
						修 繕 費	4,800	管渠等修繕費
						工 事 請 負 費	5,200	道路補修工事費
						保 險 料	32	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記	
	2 処 理 場 費	165,812	173,012	△7,200	給 料	5,348	職員2名	
					手 当 等	1,968	児童手当	180
							住居手当	234
							通勤手当	74
							時間外勤務手当	147
							期末手当	734
							勤勉手当	599
					賞与引当金繰入額	666	当年度認識分次年度支給 賞与	
					法 定 福 利 費	1,745	市町村職員共済組 合負担金	1,730
							地方公務員災害補 償基金負担金	15
					法定福利引当金 繰 入 額	135	当年度認識分次年度支給 法定福利費	
					旅 費	7		
					被 服 費	42		
					備 消 品 費	96		
					燃 料 費	148		
					委 託 料	150,867	処理場管理業務委託料ほ か	
					手 数 料	379		
					賃 借 料	12		
					修 繕 費	4,139	処理場施設修繕費ほか	
					動 力 費	4		
	保 険 料	239						
	公 課 費	17						
	3 業 務 費	5,675	5,473	202	備 消 品 費	9		
					通 信 運 搬 費	8		
					委 託 料	5,650	料金収納等包括業務委託 料	
					手 数 料	8		

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記	
	4 総 係 費	11,288	7,827	3,461	給 料	4,263	職員 1 名	
					手 当 等	1,874	時間外勤務手当	792
							期末手当	596
							勤勉手当	486
					賞与引当金繰入額	541	当年度認識分次年度支給 賞与	
					法 定 福 利 費	1,424	市町村職員共済組 合負担金	1,416
							地方公務員災害補 償基金負担金	8
					法 定 福 利 引 当 金 繰 入 額	113	当年度認識分次年度支給 法定福利費	
					退 職 給 付 費	1,163	退職給付引当金への引当 費用	
					旅 費	29		
					被 服 費	17		
					備 消 品 費	74		
					燃 料 費	2		
					光 熱 水 費	67		
					通 信 運 搬 費	6		
					委 託 料	260	施設供用負担相当分	
					手 数 料	15		
					負 担 金	1,125	電算共同処理負担金ほか	
					厚 生 福 利 費	57		
	保 険 料	61						
貸倒引当金繰入額	197							
5 減 価 償 却 費	289,829	292,252	△2,423	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	289,829			
6 資 産 減 耗 費	700	1,450	△750	有 形 固 定 資 産 除 却 費	700			

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
	2	営業外費用	34,850	40,424	△5,574			
	1	支払利息及び 企業債取扱諸費	34,850	40,424	△5,574	企業債利息	34,850	
	3	特別損失	153	1,026	△873			
	1	固定資産売却損	1	1	0	固定資産売却損	1	
	2	過年度損益 修正損	152	1,025	△873	過年度損益修正損	152	
	4	予備費	1,250	1,250	0			
	1	予備費	1,250	1,250	0			

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1 資本的収入		221,717	226,261	△4,544			
	1 企業債	175,200	178,700	△3,500			
	1 企 業 債	175,200	178,700	△3,500	建設改良等企業債	23,300	
					資本費平準化債	151,900	
2 受益者分担金		348	379	△31			
	1 受益者分担金	348	379	△31	受益者分担金	348	
3 出資金		46,168	47,181	△1,013			
	1 他会計出資金	46,168	47,181	△1,013	他会計出資金	46,168	企業債元金償還に係る繰入金
4 固定資産売却代金		1	1	0			
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0	固定資産売却代金	1	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1 資本的支出		337,422	328,628	8,794			
	1 建設改良費	30,381	21,091	9,290			
	1 単独建設事業費	27,301	21,091	6,210	委 託 料	400	測量業務委託料ほか
					賃 借 料	364	
					負 担 金	10	
					工 事 請 負 費	26,427	公共樹設置工事費ほか
					用 地 費	100	設備移設用地取得費
	2 固定資産購入費	3,080	0	3,080	その他の機械器具	3,080	中継ポンプ場非常用通報装置
2 企業債償還金		305,791	306,287	△496			
	1 企業債償還金	305,791	306,287	△496	建設改良等 企業債償還金	281,091	
					資本費平準化債 償 還 金	24,700	
3 予備費		1,250	1,250	0			
	1 予 備 費	1,250	1,250	0			